東プレグループ

ESG データブック 2024

Topre
東プレ株式会社

目次　CONTENTS

東プレグループ上位概念 ····· 1

サステナビリティ　Sustainability

サステナビリティ ····· 2

環境　Environment

環境マネジメント ····· 6
環境に配慮した製品の開発 ····· 7
環境負荷物質削減 ····· 8
生物多様性の保全 ····· 9
カーボンニュートラル ····· 10

社会　Social

製品・サービス ····· 15
サプライチェーン・マネジメント ····· 16
人的資本経営 ····· 17
人権の尊重 ····· 17
人材の多様性 ····· 18
働き方と教育 ····· 19
安全・健康 ····· 21
社会貢献活動 ····· 22

ガバナンス　Governance

コーポレート・ガバナンス ····· 25
内部統制活動 ····· 26
知的財産活動 ····· 29
株主・投資家への責任 ····· 29

ESGデータ　ESG Data

ESGデータ ····· 30

編集方針

この度、2024年度からの統合報告書の発行に伴い、これまでのCSR報告書を廃止して、ESGデータ開示に特化したESGデータブックに変更いたしました。当社グループは全てのステークホルダーの皆さまに、サステナビリティ/ESGへの取り組みをご理解いただくことを目的としてESGデータブックを発行しており、今後も内容充実した報告書となる様に努めてまいります。

報告対象組織

国内： 6 社　海外： 7 社
（CSR推進体制に同じ：P2参照）

報告対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
(2024年4月以降の内容も一部に含んでいます。)

発行時期

2024年7月

編集参考

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

お問い合わせ

東プレ株式会社　CSR推進室 兼 気候変動対策部
〒103-0027　東京都中央区日本橋3-12-2(朝日ビル)
TEL：03-3271-0711　FAX：03-3271-7045

財務情報詳細

https://www.topre.co.jp/ir/

東プレホームページのIR情報トップページをご覧ください。



東プレグループ上位概念

基本理念

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。

経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。　世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。



行動指針

1．法令、社内諸規程、社会道徳の順守

・企業活動に適用される各種法令を順守します。
・公正で透明性の高い企業活動を行う為の社内諸規程を整備し、順守します。
・社会の一員としての道徳・規範を順守します。
・内部通報窓口を設置し、違反に対しては適切に対応し、予防・是正を行います。
・経営者は倫理観の高い企業風土を確立します。
・経営者は本行動指針に反する事態を防止する社内体制を整備します。

2．社会への貢献

・社会をより安全に、便利に、快適にする製品・サービ スを提供します。
・周辺地域社会の文化・習慣を尊重し、活動に関わり、発展に寄与します。

3．公正・公平な関係の確立

・利害関係者と公正・公平で節度ある関係を築きます。
・取引の透明性を維持し、常識を逸脱した接待や贈答授受を行いません。
・反社会的勢力と一切関係をもたず、不当要求には毅然とした態度で組織的な対応をします。
・経営内容、事業活動等の企業情報を適時かつ適切に開示します。
・政治・行政関係者への不正な行為や公正･公平を欠く行為を行いません。

4．人権と多様性の尊重

・人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等はいかなる場合も容認しません。

5．環境保護の推進

・地球環境保全を東プレグループ全体で取り組みます。
・リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し省資源に努めます。
・温室効果ガス排出削減に対し積極的に取り組みます。

6．安全衛生の確立

・社員の安全と健康の確保を最優先に対応します。
・労働災害を無くし、安全で健康的な職場環境を作ります。

7．会社資産の保護

・会社財産の私的流用及び業務目的以外の使用を禁止します。
・会社情報や資産の不正流出、不当利用を行いません。
・資産の取得/使用/処分は正当な手続きで行い、特定の人の利益としません。

8．情報セキュリティの確立

・個人情報や機密情報の管理・保護に関し規程等を整備し、順守します。

サステナビリティ

CSR基本方針

「基本的な考え方」

東プレは環境負荷を軽減する製品・サービスの提供を第一に考え社会に貢献します。

1.企業として人としての倫理と法令順守を徹底し、公正と透明性を図ります。

2.社会への貢献活動、サステナビリティへの取り組みを推進します。

3.会社全体として環境問題への対応、環境保全への取り組みを積極的に行います。特に気候変動(CO_2削減)に対する取り組みを重視します。

4.技術を高め、また開発し、顧客満足を通して社会に役立つ製品・サービスを提供します。

5.全社員に安全で健康的な労働環境を提供します。

6.利害関係者とのコミュニケーションを通して、協同しCSR活動を推進します。

CSR精神の共有

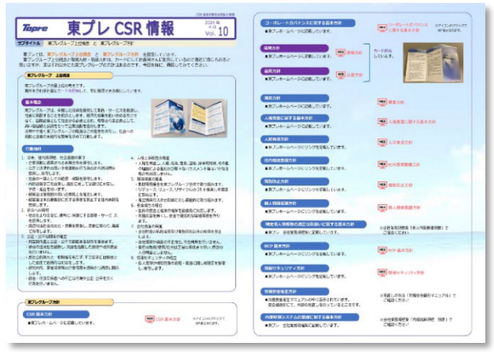
CSRに関する共通意識を持って活動を強化していく為、当社グループの上位概念である基本理念、行動指針はCSRの取り組みにおいて根本をなす内容であり、この携帯用カードを当社グループ全従業員に配付しています。海外拠点においても、現地語翻訳版を作成して配布しています。



CSR教育

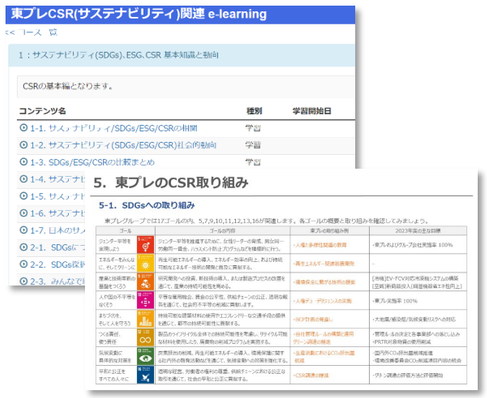
＜定期的情報提供＞

2022年10月から「東プレCSR情報」を隔月発行し、全社員へ向けたサステナビリティの基本教育や最新情報発信などを行っています。CSRや気候変動に関する取り組みを身近に感じてもらい、CSRへの取り組み意識の向上に努めています。



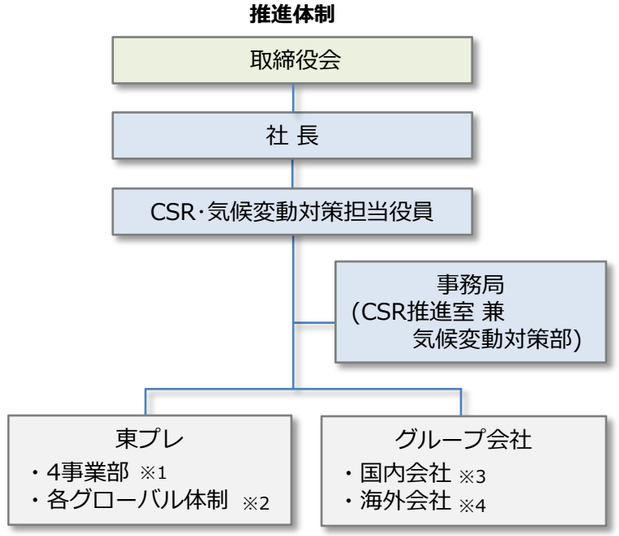
＜eラーニング＞

各部門で選出した受講者を対象にして、eラーニング形式による専門的なCSR教育を実施しています。教材を内製する事で教育内容を常に最新の状態に更新でき、これからのCSRや気候変動対策への取り組みに対する理解力向上やお客様との対話において、知識や情報の活用に役立てています。なお、2023年度はグループ全体で222名が受講しました。



CSR推進体制 及び 気候変動対策体制

当社グループは、取締役会をトップとしたCSR推進と気候変動対策に関して同じ体制で構築し、取り組みを実施しております。取締役会は社外取締役を含めた全員の取締役で構成され、議長は社長が担い、CSR･気候変動対策担当役員の指示のもと事務局より取締役会へ報告が行われます。定期的に年2回開催する東プレグループCSR全体会議開催においてサステナビリティへの取り組みの実績や計画が報告され、東プレグループCSR全体会議の結果は、取締役会に報告されています。また、サステナビリティへの取り組みについて重要な事案が生じた際は、CSR･気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。



※1：自動車機器/冷凍機器/空調機器/電子機器 事業部
※2：東プレグローバル体制:内部統制委員会、業務/購買/品質本部、ISO14001(環境)事務局、安全衛生委員会
※3：<国内会社>東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
※4：<海外会社>アメリカ、中国(3社)、タイ、メキシコ、インド

東プレグループCSR全体会議

当社グループは、年2回「東プレグループCSR全体会議」を開催しています。各部門でのCSRや気候変動対策に関する取り組みを報告・確認して、グループ国内外全体として取り組みへの共通認識を持って、活動が進められ各部門で更に充実した取り組みに繋がる様に心掛けています。



2024年1月のWebによるCSR全体会議

サステナビリティ

SDGsへの貢献

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、貧困や雇用、環境などの社会課題に対する2030年に向けた世界共通の達成目標です。当社グループは、世界が直面する様々な課題と真摯に向き合い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現、すなわちSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループではSDGsバッジの配布等、社内外で取り組み意識向上に努めております。





ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対して会社情報を適切に開示し透明性を確保し、相互間の対話・協働に努めます。

ステークホルダー	主な対話の機会
お客様	お客様に優れた製品とサービスを提供し、お客様とのコミュニケーションを大切にすることで、信頼と期待に応えるよう努めています。 ・日常の営業活動　・工場見学　・展示会 ・メンテナンス　・当社ウェブサイト
お取引先様	お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が重要であると考えています。お取引先様との信頼関係の構築に努め、持続可能な社会の実現に向けて理解と協働に努めています。 ・日常の購買活動　・QC大会発表 ・サプライヤー大会　・当社ウェブサイト
株主・投資家	正確で公平な情報をタイムリーに開示することによって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて当社の事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築に努めています。 ・株主総会　・IRウェブサイト ・決算説明会　・機関投資家個別面談
従業員	東プレグループ上位概念のもと人権を尊重し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。 ・社長による工場巡回　・相談窓口設置　・各種研修/プログラム ・労使協議会　・産業医面談　・社内報/イントラネット
地域社会	各国・各地域において、積極的に社会貢献活動や環境保全に取り組んでいます。 ・次世代の教育支援　・工場見学　・地域交流 ・スポーツ振興支援　・清掃活動

CSR重要課題(マテリアリティ)

※当社グループは、2022年3月に下記のプロセスに沿って取り組むべきCSR重要課題(マテリアリティ)を特定し、特定したCSR重要課題の中でSDGs重要課題との関連付けを行いました。

CSR重要課題の特定とSDGsとの関連付けプロセス

CSR課題の現状把握
GRIスタンダード、SRI評価のレビュー項目を参照し、開発、調達、生産、販売における社会影響を評価し、リストアップ
2021年10月プロセス開始

課題の優先順位付け
社会課題に対して、「東プレへの影響度」と「ステークホルダーへの影響度」に基づき、優先順位付けを行い、重要度を評価

妥当性の評価
世界情勢・環境の変化に合致しているかどうかを精査するため、各部門の関係者との議論や情報収集により妥当性を評価

2022年3月課題を設定

CSR重要課題の設定
自社及びステークホルダー視点の優先順位付けを再検討し社長をトップとするCSR策定委員会会議にて審議し確定



特定したCSR重要課題とSDGsとの関連付け(黄色塗部)

SDGsロゴを関連ページへ設置

項目		主な取り組み	関連SDGs目標(1~17)	ページ
環境	CO_2排出量の削減※1	・生産活動におけるCO_2排出量低減	13	P10-14
	環境マネジメントの構築と運用	・ISO14001取得：国内外全拠点 ・ISO14001取得統合：国内拠点	–	P6
	化学物質管理の徹底	・自社管理ルールの構築と運用	12.4	P8
	環境配慮型製品･技術の開発	・環境保全に繋がる技術の提案	9.4、12.2、13	P7
	サプライヤーとの協働	・グリーン調達の推進	12.4	P16
社会	人権の尊重	・人権と多様性に関する教育 ・人権デュー・デリジェンスの実施	5、10.2、16	P17
	品質マネジメントの構築と運用	・IATF16949取得：自動車関連 ・ISO9001取得：商品関連	–	P15
	サプライヤーとの協働	・CSR調達の推進	16.b	P16
ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	・グループガバナンスの構築	–	P25-26
	投資家へのIR活動	・ESGデータブック(CSR報告書)の発行 ・開示情報の充実	–	P29
	情報セキュリティ強化	・グループでの情報管理体制構築	–	P28
	リスク管理の強化	・BCP計画の見直し	11.b	P27-28

※1:CSR重要課題の中でも「CO_2排出量の削減」は最重要課題

サステナビリティ

CSR関連の取り組み実績と目標値

青字:CSR重要課題 / 黄塗部:SDGs関連事項、※1:最重要課題

テーマ		取り組むべき項目	主な取り組み	2023年度の主な目標・施策 (第15次中計最終年度)	**2023年度実績**	2030年度の主な目標・施策 (長期目標)
E	環境	**CO_2排出量の削減※1**	・生産活動におけるCO_2排出量低減	・国内外CO_2排出量削減推進 ・各部門環境改善委員会CO_2削減項目内容の統合	・太陽光パネル設置等(８拠点) ・統一フォーム計画書作成と内外グループ展開完了	・2020年度比率30%削減(scope1、2)
		環境マネジメントの構築と運用	・ISO14001取得:国内外全拠点 ・ISO14001取得統合:国内拠点	・ISO14001取得:埼玉工場 (相模原事業所と統合)	・埼玉工場:ISO14001取得/相模原事業所と統合 ・本社、東プレ東海:ISO14001推進委員会開催	・ISO14001取得:本社、東邦、トプレック、東海 ・ISO14001取得統合の推進:国内
		化学物質管理の徹底	・自社管理ルールの構築と運用	・管理ルールの決定と各事業部への落とし込み ・PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用削減	ー	・管理ルールの継続運用 ・PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用撤廃
		環境配慮型製品・技術の開発	・再生エネルギー関連装置開発 ・環境保全に繋がる技術の提案	・ナノ水力発電の商品化 ・車両のEV・FCV化に対応した冷凍機システムの構築 ・新商品の投入(調湿機器の省エネ性向上)	・ナノ水力発電(5kwh)実証済、農水省連携事業完了 ・冷機:EV電力供給車のモニター拡大、 BEVシステム量産化準備 ・空調:フィールド検証完了、省エネ性の有効性確認	・自動車:LCAを意識したボディ構造の提案 ・冷機:ホットガス加温・ヒートポンプ製品含む電動冷凍装置のラインナップ開発と低GWP冷媒導入 ・空調:ヒートポンプ製品の低GWP冷媒への載せ替え推進 ・電子:梱包資材の削減（再生紙利用/外箱の廃止）
		生物多様性取り組み	・各工場1件/年 以上の活動	・活動の継続	・活動指示実施、7拠点からの実績報告	-
		水資源使用量の低減	・雨水/再生水の利用	・取り組みの具体的な計画立案	ー	・国内拠点(工場/生活)での利用
		廃棄物発生量の低減	・廃棄物排出抑制と再利用	・廃棄物削減:2020年度比4.4%削減	・19拠点から廃棄物排出削減計画(活動)の提出	・廃棄物削減:2020年度比20%削減
		環境関連法令の遵守	・遵法確認の実施：法規対象国内拠点	・全拠点:1回以上/年 ・遵守率:100%	・4拠点の順法確認を実施 ・遵守率 100%	- -
		サプライヤーとの協働	・グリーン調達の推進	・グリーン調達の評価方法と評価開始	・東プレグループ　グリーン調達ガイドライン配布 ・自動車関連主要サプライヤー8社にCSR調査実施	-
S	安全衛生	職場における安全	・労働災害の減少推進	・不休業災害の目標値達成 ・休業災害:0件、各拠点での教育実施	・自主的な安全活動推進継続 （RA活動 / KYT活動）	-
		特殊健康診断の実施	・有害業務職場へ環境改善推進	・活動の継続	・対象者に対し100%実施済	-
		ストレスチェックの実施	・職場のメンタルヘルス対策フォロー	・活動の継続	・全員に実施済	-
	人権・労働	人権の尊重	・人権と多様性に関する教育	・東プレおよびグループ会社実施率 100%	・多様性社内研修実施 ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ全体で人権と多様性に関する基本方針を再確認	・サプライヤーへの展開 100%
			・人権デュー・デリジェンスの実施	・東プレ実施率 100%	ー	・東プレグループ会社実施率 100%
		多様な人材の活躍	・受容性と多様性のある職場づくり	・アンコンシャスバイアス研修の実施 ・女性従業員雇用 110名以上 ・障がい者雇用の法定雇用率の遵守	・部門長研修のマネジメント向上カリキュラムで実施 ・女性従業員雇用 105名 ・法定雇用率 2.3%に対し2.5%	・女性管理職比率 5%以上 ・女性従業員雇用 130名以上(2026.3目標) -
			・柔軟な働き方のできる組織づくり	・ワークライフバランス研修の実施 ・男性育児休業 希望者取得率 100% ・女性の育児休業取得率 100%	・新中計期間の研修計画を作成、2024年度より実施予定 ・男性育児休業 希望者取得率 100% ・育休時短期間延長、女性の育児休業取得率 100%	・ワークライフバランス理解の検証実施 - -
			・各人に合わせた人財育成	・キャリアプラン/デザイン研修の実施 ・チャレンジした人が報われる制度制定	・30歳キャリア研修を実施 ・人財育成施策を含む新たな人事制度の検討を開始	・国内グループ会社への展開完了
	社会貢献	地域社会との交流及び貢献	・各工場1件/年 以上の活動	・活動の継続	・14拠点にて活動実施	-
	品質	品質マネジメントの構築と運用	・IATF16949取得:自動車関連 ・ISO9001取得:商品関連	・IATF16949取得:相模原(自動車) (東プレ、メタル、マルチ)、九州	・相模原(自動車):IATF16949の定期審査受審 ・東プレインディア:ISO9001の認証取得	・IATF16949取得:東海、三池、アメリカ ・ISO9001取得:東邦興産、トプレック、インドネシア
		サプライヤーとの協働	・CSR調達の推進	・CSR調達の評価方法と評価開始	・東プレサプライヤーへガイドライン配布 ・自動車関連主要サプライヤー8社にCSR調査実施	-
G	ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	・グループガバナンスの構築	・グループ管理体制の点検、強化	・グループにおいて不祥事発生ゼロ ・コンプライアンス教育(DVD視聴) 2,393名視聴	・不祥事の発生ゼロ
	IR活動	投資家へのIR活動	・CSR報告書の発行 ・開示情報の充実	・非財務情報の充実	・CSR報告書2023発行 ・カーボンニュートラルへの取組みニュースリリース ・有価証券報告書へのサステナビリティ情報開示	・CGコード 100%対応完了
	情報管理	情報セキュリティ強化	・グループでの情報管理体制構築	・管理ルール徹底と管理ツール整備	・情報セキュリティ教育の実施(全従業員)	・重大な情報セキュリティインシデントゼロ
	リスク管理	リスク管理の強化	・BCP計画の見直し	・大地震、感染症への対応 ・気候変動リスクの追加(TCFD対応)	・大地震、感染症へのBCP追加見直し ・プレス関連製品事業、定温物流関連事業 TCFD公開	・TCFD対応完了

サステナビリティ

CSR関連の取り組みに関する目標値

青字:CSR重要課題 / 黄塗部:SDGs関連事項、※1:最重要課題　　第16次中期経営計画の策定に伴い、2026年度の主な目標・施策を設定いたしました。なお、昨今の世間情勢を鑑みて、2030年度の主な目標・施策を一部見直しております。

テーマ		取り組むべき項目	主な取り組み	2026年度の主な目標・施策 (第16次中計最終年度)	2030年度の主な目標・施策 (長期目標)
E	環境	**CO_2排出量の削減※1**	・生産活動におけるCO_2排出量低減	・2030年度目標達成のための対策見極めと計画決定	・2020年度比率30%削減(scope1、2)
		環境マネジメントの構築と運用	・ISO14001取得:国内外全拠点 ・ISO14001取得統合:国内拠点	・ISO14001取得:本社、東海、東邦興産、トプレック ・ISO14001統合:本社、東海、東邦興産、トプレック、三池工業	・ISO14001取得:本社、東邦興産、トプレック、東海、インド ・ISO14001取得統合の推進:国内
		化学物質管理の徹底	・自社管理ルールの構築と運用	・自社管理ルールの構築と運用	・管理ルールの継続運用、PRTR(第一種指定化学物質)対象物質の使用撤廃
		環境配慮型製品・技術の開発	・再生エネルギー関連装置開発 ・環境保全に繋がる技術の提案	・開発:環境に配慮した新商品の開発 ・自動車:マルチマテリアル技術の確立 ・冷機:電動式冷凍装置の省エネモデル量産化、低GWP冷媒導入に向けた市場評価実施 ・空調:ヒートポンプ製品の低GWP冷媒への載せ替え推進 ・電子:環境対応部品を使用した製品開発	・自動車:LCAを意識したボディ構造の提案 ・冷機:ホットガス加温・ヒートポンプ製品含む電動冷凍装置のラインナップ開発と低GWP冷媒導入 ・空調:インバータ化による省エネ性向上製品の拡充 ・電子:梱包資材の削減（再生紙利用/外箱の廃止）
		生物多様性取り組み	・各工場1件/年 以上の活動	・対象拠点の80%以上の活動実施、TNFDに沿った情報開示	-
		水資源使用量の低減	・雨水/再生水の利用	・取り組みの具体的な計画立案	・国内拠点(工場/生活)での利用
		廃棄物発生量の低減	・廃棄物排出抑制と再利用	・全拠点活動継続(10%削減)	・廃棄物削減:2020年度比20%削減
		環境関連法令の遵守	・遵法確認の実施：法規対象国内拠点	・全拠点：1回以上/年、遵守率：100%	-
		サプライヤーとの協働	・グリーン調達の推進	・グリーン調達の評価見直しと支援ルールの構築	-
S	安全衛生	職場における安全	・労働災害の減少推進	・不休業災害の目標値達成、休業災害：0件、各拠点での教育実施	-
		特殊健康診断の実施	・有害業務職場へ環境改善推進	・活動の継続	-
		ストレスチェックの実施	・職場のメンタルヘルス対策フォロー	・活動の継続	-
		健康経営の推進	・健康経営優良法人認定と維持	・ホワイト500認定	・ホワイト500認定継続
	人権・労働	人権の尊重	・人権と多様性に関する教育	・人権・多様性教育プログラムの構築、実施(単体)	・人権／多様性教育プログラムのグループ展開完了
			・人権デュー・デリジェンスの実施	・リスクマネジメント体制(単体)の確立 ・人権デューデリジェンスを定期的に実施する仕組み構築	・リスクマネジメント体制のグループ展開完了
		多様な人材の活躍	・受容性と多様性のある職場づくり	・女性管理職比率(単体) 3%以上 ・女性従業員比率(単体) 10%以上 ・ジョブリターン制度の施行	・女性管理職比率(単体) 10%以上 ・女性従業員比率(単体) 20%以上 ・外国人(日本国籍以外の方)管理職比率 1%以上 ・アルムナイ採用制度の施行 ・障がい者雇用の法定雇用率の遵守
			・柔軟な働き方のできる組織づくり	・変形労働時間勤務の利用部門拡大 ・時間外労働時間 10%減(2023年度比) ・男性育児休業取得 取得率 100%	・働き方選択制度(単体)の施行 ・時間外労働時間 30%減(2023年度比) ・男性育児休業取得 取得率 100% ・女性の育児休業取得率 100%
			・各人に合わせた人財育成	・タレントマネジメントシステム(単体)の構築完了 ・人材育成制度(単体)の施行	・タレントマネジメントシステムの国内グループ展開完了 ・人材育成制度の国内グループ展開完了
	社会貢献	地域社会との交流及び貢献	・各工場1件/年 以上の活動	・対象拠点の100%以上の活動実施	-
	品質	品質マネジメントの構築と運用	・IATF16949取得:自動車関連 ・ISO9001取得:商品関連	・IATF16949取得/統合：九州	・IATF16949取得:九州、東海、三池工業、アメリカ ・ISO9001取得:東邦興産、トプレック、インド
		サプライヤーとの協働	・CSR調達の推進	・CSR調達の評価見直しと支援ルールの構築	-
G	ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	・グループガバナンスの構築	・監査部による定期的な内部監査の継続 ・グループ会社を含めた定期的な役員会の継続	・不祥事の発生ゼロ
	IR活動	投資家へのIR活動	・ESGデータブック(CSR報告書)の発行 ・開示情報の充実	・長期ビジョン、中期経営計画の開示充実 ・サステナビリティ等の非財務情報を含めた開示、IR ・継続的な機関投資家等との対話	・CGコード100%対応完了 ・機関投資家との面談、イベント(決算説明会、個人投資家向けIRイベント)の拡充による投資家との対話充実 ・IR資料(決算説明会資料、決算説明会音声配信等)の継続的な情報開示の改善
	情報管理	情報セキュリティ強化	・グループでの情報管理体制構築	・全従業員対象に情報セキュリティの教育動画の視聴 ・標的型攻撃メール訓練の実施 ・秘密情報管理台帳の定期見直し、技術的セキュリティ対策の継続	・重大な情報セキュリティインシデントゼロ
	リスク管理	リスク管理の強化	・BCP計画の見直し	・定期的な各拠点のリスク洗い出しと対策の実施	・BCP計画の維持、更新

環境マネジメント

当社グループは企業活動の遂行にあたり、環境に優しい企業を目指します。

東プレグループ環境方針

当社グループは、事業活動や製品及びサービスに関連し発生する環境汚染の未然防止と、廃棄物や汚染物質への削減に向けた環境保全活動の継続的改善を実行するにあたり、以下の方針をグループ全体で共有し、活動を展開しています。 また、受注～設計/開発～生産～納入に携わる全ての従業員へ意識付けを通し、全員参加の環境活動に取組んでいます。

東プレグループ環境方針

<基本的な考え方>

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、事業活動を推進します。

環境に優しい企業を目指し、リデュース、リユース、リサイクルの3Ｒを推進し省資源に努め、また積極的に温室効果ガス排出削減に取り組みます。

1．環境マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が環境活動を実施します。

2．環境負荷低減を目指し、環境に優しい技術・製品の開発及び購入を推進します。

3．エネルギーの使用を抑制または効率化し温室効果ガス排出低減に努めます。

4．資源の効率的な利用及び再利用を促進します。

5．法規制及びその他要求事項を遵守すると共に化学物質の管理を適切に行います。

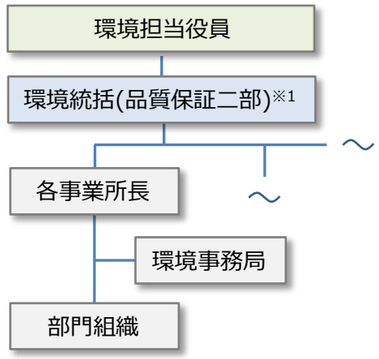
6．有害物質の使用及び排出を抑制し、環境汚染の予防と環境保護に努めます。

7．地域貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。

環境マネジメント体制

環境活動を適切に運用する為、ISO14001を生産拠点の各事業所毎に認証取得し、「環境マネジメントシステム」を構築しています。

<東プレグループ体制>



※1:CO_2削減対応に関しては気候変動対策部が担当

環境関連法令の遵守

環境に関する対象法規制の特定と遵守を徹底しています。環境管理システムを実行するにあたり、事業活動・製品に関する法規制及びその他の要求事項の情報を入手し、適用される法規制等を特定し、関連部門への伝達を行っています。

法規制の制定や改定があった場合や新規製品立上げによる新規設備の導入等、事業環境の変化やその他利害関係者からの要求があった場合にその都度見直しを行っています。

また、内部監査においても法令遵守に関する監査を行っています。

環境マネジメントシステム

各事業所は、環境マネジメントシステムに基づいた環境活動を継続して実施しています。

ISO14001未取得拠点においても、2026年度までに順次取得計画をたてています。

また、各拠点で認証取得している「環境マネジメントシステム」の順次統合を、まずは国内にて進めていきます。

<国内外生産拠点 ISO14001取得状況>

2024年3月時点 取得率86%

国内	海外
相模原事業所	東プレアメリカ
広島事業所	東プレメキシコ
栃木事業所	東普雷(佛山)
岐阜事業所	東普雷(襄陽)
東プレ九州	東普雷(武漢)
三池工業	東プレタイ

未取得生産拠点取得計画

国内	海外
東プレ東海（2025年度取得予定）	東プレインディア（2024年度取得予定）

また、国内の非生産拠点の取得については、以下の計画になっています。

・東プレ本社　2025年度取得予定
・東邦興産　　2026年度取得予定
・トプレック　2026年度取得予定

環境リスクマネジメント

環境リスクを軽減するため各部門で年に1回、事業活動に関連する環境リスクを抽出しています。発生する可能性がある環境事故・緊急事態、あるいは事故・緊急時に伴って発生する環境影響に対して予防または緩和するために、手順を確立し、訓練・維持する取り組みを行っています。

環境教育

環境マネジメントシステムを効果的に運用するためには全従業員に適切な環境教育を実施する必要があると考え、各部門で環境教育を計画しています。環境教育は3つの構成に分かれており、全従業員を対象とし、地球環境の悪化や環境マネジメントシステムの概要を学ぶ「自覚教育」や、環境パフォーマンスや遵守義務に影響を与える業務者が対象の「環境影響業務教育」、有資格業務者が対象の「資格教育」があります。

教育計画にあたっては事業内容、環境方針、目的を考慮し、環境教育ニーズを明確にし、取り組んでいます。

環境監査

事業活動、製品及びサービスにおける環境汚染の未然防止と環境保全活動の継続的実行ができるよう努めています。

各部門で自ら定めた環境管理計画が環境マネジメントシステムとして適合しているか、各部門の業務において環境マネジメントシステムが機能しているかを内部監査・外部監査により客観的な立場から確認し、PDCAを回しながら継続的な環境改善を行っています。

環境に配慮した製品の開発

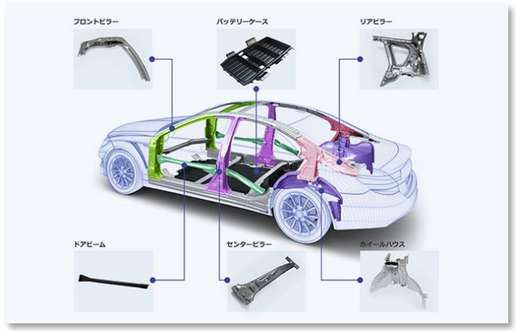
製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向け、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

環境配慮型製品の開発

●プレス関連製品

当社グループが持つ大きな強みの一つが、ハイテン材（高張力鋼板）の加工技術です。鉄の中でも特に強度が高く成形が非常に困難なハイテン材を、当社グループは高い技術力で製品化しています。

自動車の安全性を確保しつつCO_2排出量削減をサポートしていくために、各パーツのさらなる軽量化と高強度化を追求し、地球環境と新しいクルマ社会のための技術を提供していきます。



※CO_2排出削減効果　15,455 t-CO_2/年
［総生産製品重量（980、1180Mpaハイテン）
×軽量化率（590Mpaハイテン比較）
×燃費改善率（ガソリン削減）
×ガソリンCO_2排出係数］

・冷間1,470MPa材のプレス部品への適応拡大

CO_2発生量の多いホットスタンプ工法と比較して、同等強度でCO_2発生量の少ない冷間1,470MPaのプレス部品の技術開発を進めています。

・電気自動車用バッテリーケースの開発・製造

電気自動車用バッテリーケースは、水密性確保や電池収納容量、強度保証等が重要になりますが、生産技術ノウハウと構造解析を駆使して高品質/低コストに繋がる技術開発を行っています。

●定温物流関連製品

・GBS

定温物流関連製品事業の主力製品の1つであるGBSは、発電機を搭載した冷蔵冷凍装置です。従来不可能であった冷蔵冷凍車のアイドリングストップが可能となるため、荷役時のアイドリングストップによるCO_2排出量の削減に貢献しています。



※CO_2排出削減効果　4,871 t-CO_2/年
［GBS市場稼働台数×燃料削減効果（軽油）
×軽油CO_2排出係数］

・低温暖化冷媒採用

業界に先駆け、冷凍車にR452A冷媒(低温用)・R513A冷媒(中温用)を採用しました。これらは地球温暖化に与える影響が従来の約1/2と環境負荷が低い代替冷媒となります。



※地球温暖化係数
R452A 46%削減(従来冷媒:R404A比)
R513A 56%削減(従来冷媒:R134a比)

●空調機器関連製品

・ビル用デシカント外気処理機　デシトップ

日本の省エネ対策として業務･家庭部門で2030年のCO_2排出量を2013年度比､約▲40%と大幅な削減が必要となり､建築物エネルギー消費性能向上に関する法律の公布や将来のZEB化目標等､省エネ化に向けた設備機器が不可欠となっています。

当社グループでは蓄積された｢冷熱/換気/送風 技術｣を駆使し､省エネ化に効果がある外気処理機｢デシトップ｣を商品化し販売しております。熱源(冷温水､室外機)不要のヒートポンプ式。全熱交換器､ヒートポンプ､デシカントローターを内蔵し､3段階で室内の湿度コントロールをします｡空調システムの省エネ化はもちろん､｢快適｣な室内環境を安定した湿度を保つことで実現します｡このデシカントシステムは､従来のシステムと比較し年間約30%の省エネを実現しています。



※CO_2排出削減効果（1システム当たり）1.7 t-CO_2/年
［削減電力（従来空調方式比較）×電力CO_2排出係数］

●電子機器関連製品

・静電容量無接点方式キーボード

人間工学を考慮した当社のキーボードは、入力時の静かさや抜群のキータッチ感を実現しています。また､長時間の使用でも疲れにくく耐久性にも優れているため、金融機関の業務用、計算センターでのデータ入力用、流通、交通、医療、コンビニATM､放送機器向けなどの各種業務用入力専用機として､様々なお客様にご利用いただいています。

一般販売用REALFORCEシリーズのキーボードには、OEM生産で高い評価を得ている業務用キーボードと同じ静電容量無接点方式が採用されています。

相模原市ふるさと納税の返礼品としても採用されており、その高耐久性などが評価されて返礼品の人気ランキング上位に位置しています。



※CO_2排出削減効果　433 t-CO_2/年
［高耐久率（一般キーボード比較）×生産台数
×プラスチック廃棄CO_2排出係数］

環境負荷物質削減

事業活動における環境負荷物質削減に向けた取り組みを実施しています。

化学物質管理

●環境負荷物質削減の取り組み

当社設計の製品において、環境負荷に繋がる化学物質の管理や削減に向けて取り組んでいます。主にPRTR法対象化学物質の削減や製品含有化学物質の管理を目的とした取り組みを推進しています。

・プレス関連製品

自動車部品につきましては、自動車業界のIMDSシステム※1で化学物質が管理されています。
各種購入品に対してもISO14001を基本にした化学物質管理ルールを規定し､化学物質管理を実施しており、お取引先様に対しても納入品における化学物質管理は管理基準である｢管理化学物質一覧｣で規定し対応を求め、当社と同じ考えで管理された製品の納入をお願いしています。
(｢東プレグループグリーン調達ガイドライン｣に織り込み)

・定温物流関連製品

製造プロセスでの排出量が多い化学物質であるトルエン、キシレン、メチルベンゼンの使用を削減するための取り組みを進めています。特に、PRTR法にリストされている化学物質の削減を目指して、従来の塗料から代替塗料への移行を行っています。

・空調機器関連製品

ブロワ製品の生産過程で使用している塗料がPRTR法に該当していましたが、試験・評価を実施し客先承認を得てPRTR法に該当しない塗料に切り替え、この取り組みにより作業者への健康配慮ができ､3種類あった塗料が1種類に統一できたことで管理しやすくなりました。

・電子機器関連製品

製品や部品に含有される化学物質情報に対し、専用の管理システムを導入しています。この取り組みによりお客様からの調査依頼や回答作業を円滑に対応するとともに、製品／中間材料／部品レベルで集計された含有物質情報をもとに法規制を指定しての検索が可能になりました。
製品含有化学物質の情報の管理等を積極的に行うことで、お客様からの評価を得ることが可能になります。
電子関連の購入品におきましては chemSHERPA※2 を利用し化学物質を管理しています。



管理化学物質一覧
https://www.topre.co.jp/sustainability/environ/chemical_list.pdf

※1 IMDS：
独自工会(VDA)が中心となり,ELV指令対応を念頭に開発した、サプライチェーン 環境情報伝達システム

※2 chemSHERPA：
製品に含有される化学物質情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体で適正に運用するための経済産業省主導のデータ作成支援ツール

資源の有効活用

各事業所から発生する廃棄物に対し、十分に分別し適切な処理と環境の保全及び公衆衛生の向上を図ると共に、発生する廃棄物はできるだけ素材別に分け、廃棄物の資源化、減量化を図っています。また、資源を有効活用するため、生産時の歩留まり率の改善、洗浄剤の再使用（リユース）等を行っています。

●相模原事業所の取り組み

相模原事業所では、2020年頃から事業所から排出される廃棄物排出量が増加傾向になっておりました。
そこで、廃棄するプラスチックの分別を徹底し、2021年10月より廃プラの再生利用を目的とした回収を開始しました。
結果として、廃プラの有価化が実現でき、年間約６tの削減を達成しました。
また、回収した廃プラを再生業者に委託してリサイクルを行い、2024年2月より45ℓと90ℓのゴミ袋に再生し、事業所内でリサイクルゴミ袋として再利用する取り組みを始めました。
今後は、相模原事業所だけでなく、他拠点やグループ会社への展開を予定しています。



リサイクルゴミ袋

●栃木/広島事業所の取り組み

栃木/広島事業所では、冷凍車のコンテナ製造で出た断熱材の廃材を減容機にて20分の1以下に圧縮することで、廃材輸送時のCO_2排出削減と廃材を燃料として活用できるようにしています。



減容機



圧縮された廃材

●東邦興産での取り組み

東邦興産では、PETボトル等から再生した再生ポリエステル繊維の作業服・事務服(再生PET繊維60%以上)の採用を進めています。
着心地や耐久性等は、従来のポリエステル素材と比較してもほとんど変わらず、社員はエコマークの認定を受けた作業服や事務服を着用し、環境負荷の低減に貢献しています。



生物多様性の保全

持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の保全に取り組みます。

各拠点における取り組み

当社グループは、CSR活動項目にも掲げている通り、生物多様性の保全は不可欠であると認識しており事業活動の前提にある生物多様性の取り組み事項を計画し活動してまいります。 下記内容は2023年度に行った実績より取り上げた活動になります。

<国内>

●東プレ相模原事業所

相模原事業所では、相模原市主催の「相模原の環境をよくする会」に所属し、相模原市内の河川の水生生物や水質状況の調査に参加しており、2023年度は5月26日と10月13日の2回参加しています。

●東プレ東海

三重県へ緑の募金を行うことで三重県内の「森林の整備」、「緑化の推進」、「森林整備又は緑化の推進に係る国際協力」の三つの分野で、森林づくり、緑づくり、そしてそれらに協力する人材づくりに貢献しております。

<海外>

●東プレタイ

長年に渡りマングローブ植樹活動を行っており、植樹本数は1,500本を超えています。
2023年度は11月25日に48名が参加し、タイ湾の湾岸約2km、約100haほどの面積に計500本植樹しました。
今後も継続して、多様な生態系維持に貢献してまいります。

マングローブ植樹本数実績

年度	2019	2020	2021	2022	2023
植樹本数(本)	325	350	330	500	500

●東普雷(佛山)

2024年3月26日に佛山市三水区森林公園で植樹活動を実施し、10名参加し苗木8本を植樹しました。

●東普雷(襄陽)

2024年3月12日の植樹節で襄陽市高新区環境局が行った植樹活動に16人が参加し、30本を植樹しました。

●東普雷(武漢)

2024年3月14日に武漢市蔡甸区にて植樹活動を実施しました。20名が参加し、20本を植樹しました。

●東プレメキシコ

2023年7月にラス・アギラス公園の緑化再生に参加しました。



相模原事業所：河川水生生物調査



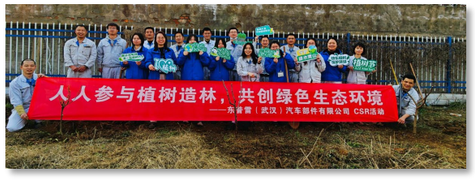
東プレタイ：マングローブ植樹の様子



東普雷(佛山)：植樹活動の様子



東プレメキシコ：公園の緑化再生への参加



東普雷(武漢)：植樹活動



東普雷(襄陽)：植樹活動

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

気候変動への対応

当社グループでは、グループ全体で排出しているCO₂排出量の現状把握と、CO₂排出量の削減に向けた実行計画を管理していくため、2021年12月に気候変動対策部を設置しました。2050年のカーボンニュートラルを目指し、経営層から構成される気候変動対策体制を構築し、取り組んでいます。

地球規模の課題である気候変動問題への対応は今や必然となっており、当社グループはカーボンニュートラル達成に向けた取り組みとしまして、生産活動におけるCO₂排出量の把握を行い、CO₂排出量削減の長期目標を設定しています。国内・海外を問わず当社グループ全体で、省エネ改善、太陽光パネル設置、再エネ電力購入、CO₂排出権取引 を基本に、「2030年度CO₂排出量30%削減」「2050年度カーボンニュートラル」を達成すべく段階的に削減を進めていきます。

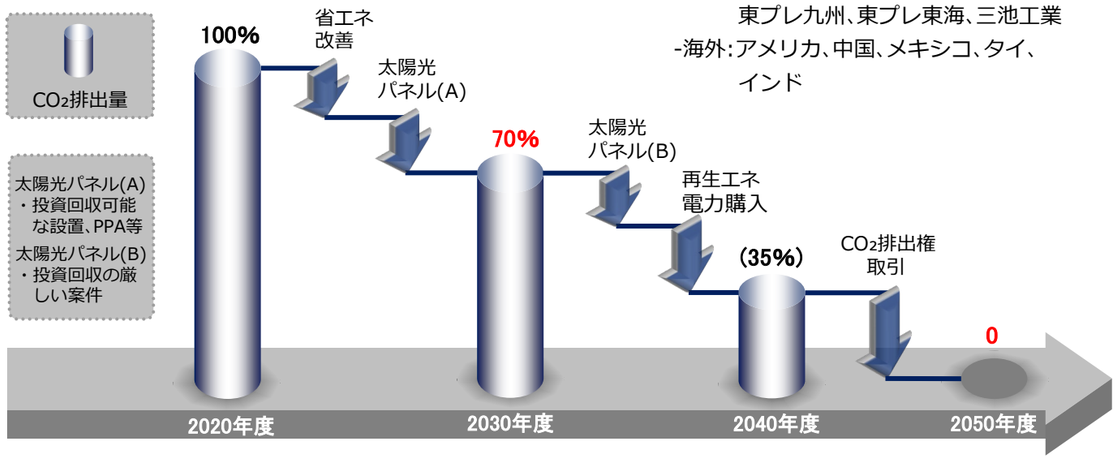
当社グループは各施策を遂行することで、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

●CO₂排出量削減目標

2020年度を基準年度として、設定目標値を定めました。

・生産活動におけるCO₂排出量 [2030年度：CO₂排出量30%削減
2050年度：カーボンニュートラル達成

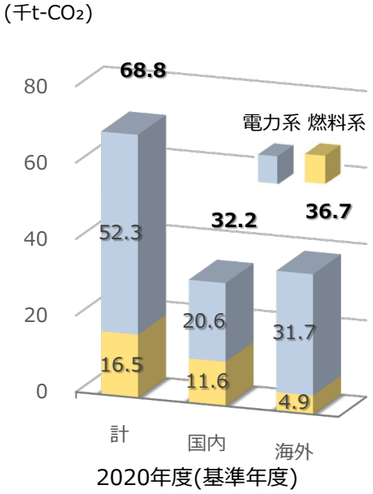
※基準年度 2020年	年度目標	2021 ～ 2030 年度	2031 ～ 2050 年度	
		3.0%	(3.5%)	
長期削減目標		2030年度 30%	(2040年度 65%)	2050年度 100%



● 東プレGr対象会社:
-国内:東プレ、東邦興産、トプレック、東プレ九州、東プレ東海、三池工業
-海外:アメリカ、中国、メキシコ、タイ、インド

●東プレグループ基準年度CO₂排出量

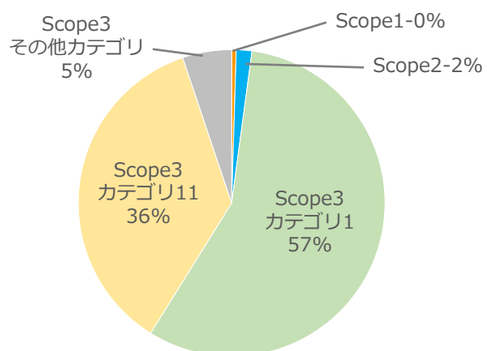
当社グループの燃料の消費・使用電力に伴うCO₂排出量は基準年度の2020年度で約68,800tonとなります。この排出量を目標に沿って削減計画していきます。



2020年度(基準年度)

●Scope3の把握

Scope3は生産活動におけるCO₂排出量以外の他社からの排出量となります。　Scope3の中でも当社グループで、排出量の多いカテゴリは「カテゴリ1 購入する製品とサービス(57%)」と「カテゴリ11 販売した製品の使用(36%)」となります。



サプライチェーン排出量の内訳(2023年度実績)

●Scope3削減努力目標

当社グループはScope3の削減も重要な課題と認識し、排出量が多く、CO₂の抑制が期待できるカテゴリに対して努力目標を設定しています。

対象カテゴリ	対象部門	2030年ターゲット(2020年度比)	2050年ターゲット(2020年度比)
1	自動車機器関連部門	30%削減	100%削減
11	商品事業関連部門	25%削減	75%削減
7	国内グループ		

カテゴリ1の削減については低CO₂材料・部品の選定や購入を検討していきます。カテゴリ11の削減については、冷凍車における電動冷凍装置搭載のラインナップ開発や、低GWP冷媒への載せ替えを推進していきます。カテゴリ7雇用者の通勤の削減については、電気自動車購入補助を進めています。

●CDP回答の公開

東プレは2017年からCDP質問書に回答しております。現在、回答内容/評価結果を公開しております。

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

TCFD提言への対応

当社グループは、気候変動問題は企業持続性の環境分野における重要課題と認識しています。2022年3月に当社グループとしてのCO_2排出量削減目標を掲げ、その達成に向けて計画的に取り組みを進めています。

また、当社グループは気候変動への積極的な対応を表す一つの意思表示として、TCFD賛同を表明しております。気候変動がもたらすリスクと機会についてシナリオ分析を実施して、TCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を推進していきます。当社グループの主要な事業であるプレス関連製品事業に続き、2024年度からは当社グループのもう一つの大きな事業である定温物流関連事業においても、リスクと機会を設定しました。

ガバナンス

当社グループは、「サステナビリティ」に示している取締役会をトップとした取り組みの体制を構築しています。気候変動対策の実績や計画等の報告や、気候変動対策において重要な事案が生じた際は、CSR・気候変動対策担当役員を通じて取締役会にて審議されます。

------ P2の「CSR推進体制 及び 気候変動対策体制」を参照

リスク管理

当社グループは、各部門におけるサステナビリティのリスクを含む企業リスクに関して、詳細に分析を実施しています。年1回、各部門でリスクの再評価を行い、リスク管理部会に結果報告します。その中でも重要度が高いと判断されるリスクは、リスト化されてリスク管理部会にて管理されています。新たに策定が必要と判断される新しいリスクや見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処を行います。この結果は、リスク再評価の際に反映されます。

リストの中で全拠点に関わるリスクについては、必要に応じてリスク管理部会から各拠点へBCPの取り組み依頼を行い、BCPの充実を図っています。気候関連リスクは全拠点に関わらない場合でも、各拠点の地域的・地理的条件から必要に応じてリスク管理部会からBCPの取り組みを依頼し、各拠点でのリスク管理と関連付けて管理していく予定です。

また、当社グループの「CO_2排出量の削減」に関しては「気候変動対策部」にて推進していますが、事業規模の大きい自動車機器事業部においては、事業部内にカーボンニュートラル活動推進を担う専門部署を別に設置しています。気候関連リスクにおいてはTCFDの枠組みに沿って、自動車業界の最新情報を掴んでいる専門部署及び関係者による年1回の評価・見直しを行い、取締役会への報告を行う事としております。

指標と目標

当社グループとしての気候変動対策目標は、前頁記載の「気候変動への対応」に示した通りです。

当社グループのCO_2排出削減対策(省エネ対策および太陽光パネル設置等)は、2023年度から徐々に、太陽光パネルによるCO_2排出量削減効果が増えてきています。 また、「再生可能エネルギー由来電力への切替」や「トラッキング付き非化石証書購入」などにより、一部の拠点では前倒ししてカーボンニュートラル達成予定です。当社グループのScope1･2、Scope3に関するCO_2排出量実績は「ESGデータ」に示す通りです。

戦　略

当社グループは、気候変動による当社プレス関連製品事業と定温物流関連事業への影響について、地球の平均気温上昇「4℃シナリオ」「2℃未満シナリオ」の2つのシナリオ分析を実施し、影響度の大きさを考慮し「移行」及び「物理的」におけるリスクと機会を特定しました。プレス関連製品事業と定温物流関連事業では事業形態に違いがあるため、表を分けて開示します。当社グループは、リスクを最小に留め機会を創出できるよう対応を推進していきます。

プレス関連製品事業において、ホットスタンプの更なる加工技術開発に加え、ホットスタンプ加工の代替技術として生産時の燃料削減や軽量化によるCO_2排出削減に効果がある「冷間超ハイテン材加工技術」等の技術開発を継続的に行っており、将来のCO_2排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

定温物流関連事業において、冷凍冷蔵トラックのBEV・FCEVへの転換を見越した高効率化・軽量化された商品開発および生産設備への対応と、フロン排出抑制法に関わる新冷媒対応商品開発を継続的に行っており、将来のCO_2排出削減へ貢献すべく取り組んでいます。

●主要なリスクと機会

財務影響重要度　：大(100億円以上)、　中(10～100億円未満)、　小(10億円未満)
時間軸　　：短期(～2026年)、　中期(～2030年)、　長期(～2050年)

●想定するシナリオ

2℃未満シナリオ

気温上昇を2℃未満に抑える事を前提にしたシナリオであり、達成においてCO_2排出の無いエネルギー使用が十分に実施され、そのプロセスが循環できる状態を想定。

〈参考資料〉
・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)
　SSP1-1.9/2.6
・IEA(国際エネルギー機関)
　NZE (Net-Zero Emissions by 2050 Scenario)

4℃シナリオ

脱炭素政策が強化されず平均気温が上昇を続け、自然災害が頻発化・激甚化するシナリオであり、CO_2排出の無いエネルギー使用が十分に実施されない状態を想定。

〈参考資料〉
・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)
　SSP5-8.5
・IEA(国際エネルギー機関)
　STEPS (Stated Policies Scenario)

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

TCFD提言への対応

【プレス関連製品事業】

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ 4℃	シナリオ 2℃未満	リスク	機会	対応	財務影響重要度
移行	政策・規制	炭素税導入	中・長期	−	○	調達コスト、生産コスト、税負担の増加に伴う損益の悪化	CO_2削減の達成による、追加課税の回避、優遇税制獲得	CO_2排出削減対策の推進・一部前倒し	小
		ガソリン車販売規制	中・長期	−	○	販売台数減少→売上減少	ガソリン車以外の水素、FCV、EVでの受注部品増加	CO_2削減を考慮した工法提案	小
	市場	EVへのシフト	中・長期	−	○	BODY構造の変革による受注減	構造変更による、新規ボーションの受注機会拡大	新材料新技術を活用した技術提案	大
	技術	ホットスタンプ低炭素化要求	中・長期	−	○	低炭素化コストの増加	ホットスタンプ代替となる冷間超ハイテン部品の拡大	冷間超ハイテン材加工技術等の開発	小
	評判	CO_2削減目標	中・長期	−	○	顧客(カーメーカ)からの受注減少	CO_2削減の達成により、受注増加	CO_2排出削減対策の推進・一部前倒し	大
物理的	慢性	平均気温上昇(異常気象の発生)	短・中・長期	○	−	使用電力制限による工場の生産能力低下・停止	太陽光パネル・蓄電池設置等によるBCP強化	継続的なBCP見直し	中
	急性	洪水、浸水被害の頻発化	中・長期	○	−	工場の稼働停止および従業員の出勤停止	災害に強い工場構築し、BCP確立	継続的なBCP見直し	中

【定温物流関連事業】

大分類	中分類	小分類	時間軸	シナリオ 4℃	シナリオ 2℃未満	リスク	機会	対応	財務影響重要度
移行	政策・規制	改正省エネ法	中・長期	−	○	ディーゼルトラック減少に伴う既存製品の需要減少	BEV・FCEVへの転換による需要増加	BEV・FCEV対応製品の開発および生産設備の対応	小
		フロン排出抑制法	中・長期	−	○	現行冷媒の入手性悪化、修理コスト増加	新冷媒導入による受注増加	新冷媒対応製品の開発	大
	市場	EVへのシフト	中・長期	−	○	軽量化や電動冷凍装置などへの未対応・対応遅れによる受注減少	BEV・FCEVへの転換による受注増加	BEV・FCEV対応製品の開発および生産設備の対応	小
		化石燃料設備から電動化設備への切り替え	短・中・長期	−	○	設備導入コスト増加	ICPを活用して設備投資を推進する	低炭素投資・対策推進	中
		電力価格上昇に伴うコストの変化	短・中・長期	−	○	再生可能エネルギー調達コストの負荷増加	自社発電（クリーンエネルギー）の利用拡大	CO_2排出削減対策の推進・一部前倒し	中
物理的	慢性	平均気温上昇（製品への対応）	中・長期	○	−	保冷性・冷却性能アップへの未対応・対応遅れによる受注減少	環境にマッチしたコンテナ・冷凍装置仕様の強化による受注増加	環境にマッチした冷凍車開発	大
	急性	激甚化災害発生時の対応	短・中・長期	○	−	生産、サプライチェーンの停止	災害に強い工場を構築し、BCP確立	継続的なBCP見直し	中

CO_2排出量削減活動全般

●省エネ/CO_2排出量削減の取り組み

国内においては、CO_2削減対策のメインとしている太陽光パネル設置を2022年度から本格的に開始し、CO_2排出量削減が増えてきています。省エネ対策も並行して計画的に進めており、削減実績が上がってきています。

海外においても、国内同様に、調査・計画立案を実施し、省エネ対策、太陽光パネル設置は2023年度から開始し徐々に削減実績が上がっています。

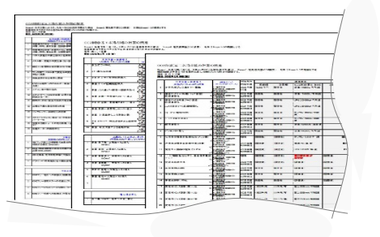
●ICPの設定

近年の売上拡大に伴い生産量が上がってきているため、CO_2排出量削減目標を絶対量として捉えるならば、更に加速して進めなければなりません。
当社グループではCO_2削減への投資加速を促すため、2023年度から、国内においてICP(インターナルカーボンプライシング)を設定しました。 ICPは、世間や当社の状況を鑑み、年1回の見直しを行います。
「2024年度：10,000(円/t-CO_2)」

当社グループでは、2030年度のCO_2排出量削減目標を達成するため、2022年11月に発表されたニュースリリースに基づき、国内の拠点で段階的に省エネ設備を投資し、CO_2排出量の削減を強化しています。

●CO_2排出削減計画概要

国内外の拠点で、省エネ設備や太陽光パネルの導入、エネルギーの低炭素化の施策を検討し、CO_2排出削減の実績を積み上げています。



・CO_2排出削減計画(国内外)

検討概要

①省エネに関する日常改善的内容及び太陽光パネル設置可能な屋根への順次設置を徹底する。

②検討項目例(太陽光パネル以外)
- 工場エアーの漏れ防止と供給制御
- 照明のLED化
- エネルギー見える化
- 変圧器高効率型への更新
- 社用車EV化
- 空調のセントラル制御化
- 熱交換式換気装置への更新
- 事務棟ZEB化　等

< 照 明 >

工場や事務所の照明のLED化は概ね終了し、既設照明として電力消費量の多い水銀灯から省電力型のLED照明に変更を進めております。例えば栃木事業所では工場の一部照明を水銀灯からLED化し電力使用量の約70%削減しました。

< 設 備 >

高効率電力トランスへの更新や、高効率エアコンへの更新を行っています。また、エアコンプレッサーの電源OFFタイミングや熱源装置の暖気時間を季節ごとに調整し電力を削減するなど日常の改善にも取り組んでいます。

< 物 流 >

燃費向上を目的に、年間の燃費目標をたてて活動しております。また、製造に関わるCO_2排出量削減の取り組みとして、従来のLPG式フォークリフトに比べてCO_2排出量削減が期待できるバッテリー式フォーククリフトを積極的に導入しています。相模原事業所では、2017年からバッテリー式フォークリフトを計39台導入しました。

<再生可能エネルギーの活用>

カーボンニュートラルへの取り組みとして設置可能な工場屋根すべてに段階的に太陽光パネル設置を行う予定です。

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

【国内拠点】

拠　点		2023年度 取り組み実績
東プレ	相模原事業所	・工場・事務所の照明のLED化による消費電力削減 削減効果21,170kWh/年(蛍光灯や投光器等329台切替) ・バッテリーフォークリフトへの更新によるCO_2削減 削減効果18.8t-CO_2/年(4台更新) ・EV急速充電設備の設置 ・太陽光パネル設置 プレス第2工場・埼玉工場　：削減効果 356t-CO_2/年
	広島事業所	・エアーコンプレッサーの排出圧力を抑制　：削減効果 2.3t-CO_2/年 ・太陽光パネル設置 厚生棟・第7工場：削減効果 35t-CO_2/年
	栃木事業所	・太陽光パネル設置 調整池上部に架台式で設置：削減効果 321t-CO_2/年 ・社用車をガソリン車から電気自動車へ切替(1台) 削減効果 2.9t-CO_2/年 ・EV急速充電設備の設置 ・バッテリーフォークリフトへの更新による消費電力削減 削減効果 4.1t-CO_2/年(1台更新)
	岐阜事業所	・空調機デマンド制御による消費電力削減 削減効果 8t-CO_2/年
東邦興産		・低炭素型トラックへの代替(12台) ・室内外の蛍光灯76本及び水銀灯5本のLED化：削減効果 5.5t-CO_2/年 ・本社会議室のエアコン更新：削減効果 0.6t-CO_2/年 ・フォークリフトの電動化更新による消費電力削減 削減効果 8.2t-CO_2/年(3台更新)
トプレック		・社用車をガソリン車からハイブリッド車へ切替(39台) 削減効果 49.5t-CO_2/年 ・本社オフィス エアコン機器更新（23箇所）
東プレ九州		・太陽光パネル設置 久留米工場：削減効果 221t-CO_2/年 ・暖房機のヒートポンプ化　久留米工場　：削減効果21t-CO_2/年 ・油圧ポンプインバータ化　苅田工場　：削減効果 36t-CO_2/年
東プレ東海		・蛍光灯からのLED化による消費電力削減（758箇所） 東員工場(建屋・倉庫)・鈴鹿工場(建屋)：削減効果 68.3t-CO_2/年 ・太陽光パネル設置 東員工場：削減効果 175t-CO_2/年
三池工業		・戸塚工場の蛍光灯をLED化(520本) ：削減効果 20t-CO_2/年

【海外拠点】

拠　点	2023年度 取り組み実績
東プレアメリカ	・プレス機のSPM改善による生産性向上 削減効果 3,511t-CO_2/年 ・フォークリフトの電動化更新による消費電力削減 削減効果 41.8t-CO_2/年(21台更新)
東プレメキシコ	・工場敷地内の電灯LED化（102本）、事務所の照明LED化 削減効果 843.3t-CO_2/年 ・フォークリフトの電動化更新による消費電力削減 削減効果 86.2t-CO_2/年
東普雷(佛山)	・太陽光パネル設置 第１工場・第２工場・事務棟 削減効果 1,537t-CO_2/年 ・生産設備の自動制御による消費電力削減 削減効果 186.5t-CO_2/年 (4設備合計) ・関連帳票類のペーパーレス化による印刷時の消費電力削減 削減効果 0.8t-CO_2/年
東普雷(襄陽)	・AIカメラ導入による型破損減少での消費電力削減 削減効果 79t-CO_2/年 ・工場天井の採光帯更新による電気使用の減少 削減効果 28.9t-CO_2/年 ・会社敷地内の街灯を太陽光発電タイプに切り替え 削減効果 5.6t-CO_2/年
東普雷(武漢)	・パレット運搬方法変更によるトラック運送回数の減少 削減効果 0.9t-CO_2/年 ・太陽光パネル設置 削減効果 746t-CO_2/年
東プレタイ	・蛍光灯の照明LED化 削減効果 62.7t-CO_2/年 ・冷却水装置にインバーターを追加 削減効果 17.7t-CO_2/年 ・太陽光パネル設置 削減効果 544t-CO_2/年
東プレインディア	・工場外路灯のLED化 削減効果 0.3t-CO_2/年 ・プレス棟の天井灯の日中での消灯 削減効果 3.5t-CO_2/年

カーボンニュートラル

脱炭素化社会に向けた取り組みを展開しています。

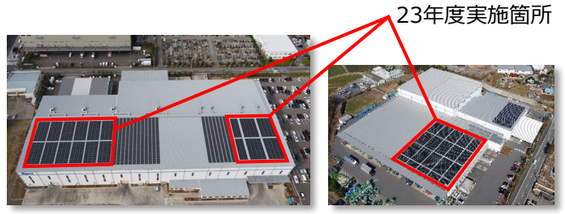
CO_2排出量削減活動_太陽光パネル設置状況

● 2023年度実績

＜国内＞

東プレ相模原事業所

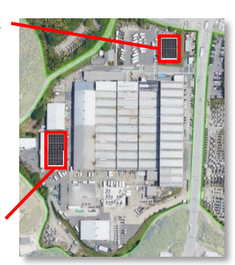
・プレス第2工場 / 埼玉工場の屋根に増設
・想定削減量：356 t-CO_2/年



相模原 プレス第2工場　　埼玉工場

東プレ広島事業所

・第7工場 / 厚生棟屋根に設置
・想定削減量：
35 t-CO_2/年



東プレ栃木事業所

・調整池の上部に
架台式で設置
・想定削減量：
321 t-CO_2/年



東プレ東海(株)

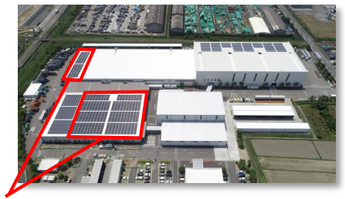
・東員本社工場の
屋根一部に設置
・想定削減量：
175 t-CO_2/年



東プレ九州(株)

・久留米工場の
屋根一部に設置
・想定削減量：
221 t-CO_2/年

23年度実施箇所



久留米工場

＜海外＞

東普雷(佛山)

・工場屋根一部に設置
・想定削減量：1,537 t-CO_2/年



〈手前〉事務棟〈左奥〉二工場〈右奥〉一工場

東普雷(武漢)

・工場屋根一部
に設置
・想定削減量：
746 t-CO_2/年



東プレタイ

・工場屋根一部
に設置
・想定削減量：
544 t-CO_2/年

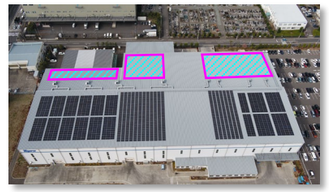


● 2024年度予定

＜国内＞

東プレ相模原事業所

・プレス第2工場の北側屋根に増設
・想定削減量：113 t-CO_2/年



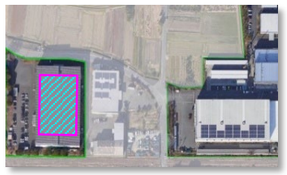
相模原 プレス第2工場

東プレ九州(株)

・久留米工場の
屋根一部に
設置
・想定削減量：
269 t-CO_2/年

久留米工場

・技術センターの
屋根に設置
・想定削減量：
221 t-CO_2/年



技術センター　　(久留米工場)

・苅田工場の
屋根一部に設置
・想定削減量：
269 t-CO_2/年



苅田工場

東プレ東海(株)

・東員本社工場の
屋根一部に設置
・想定削減量：
508 t-CO_2/年



東員本社工場

＜海外＞

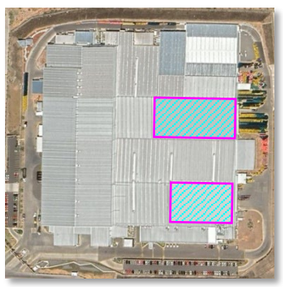
東普雷(襄陽)

・工場屋根一部に設置
・想定削減量：1,889 t-CO_2/年



東プレメキシコ

・工場屋根一部に設置
・想定削減量：457 t-CO_2/年



製品・サービス

すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、
お客様が認める「東プレ品質」を確立します。

品質方針

当社グループでは東プレの品質保証思想を全工程、全拠点に意識付け、「東プレブランド」の統一と向上を図るため、取り組むべきグループ品質方針を策定し、関連事業部に展開しています。

また、各事業部、関連部門は毎年「中期経営計画」及び「品質方針」「品質管理方針」を基に「品質活動計画」を作成し、品質活動に取り組んでいます。

東プレグループ品質方針

<基本的な考え方>
すべてのお客様に安心してもらえる品質の製品及びサービスを提供し、お客様が認める「東プレ品質」を確立します。

1．品質マネジメントシステムを構築し、従業員ひとり一人が品質保証活動を実施します。
2．開発～生産～販売の全ての業務において常に品質向上の取り組みにチャレンジします。
3．市場ニーズや動向を的確に捉え、お客様へ最適な製品及びサービス･情報を提供します。
4．品質活動を絶やさぬため、教育・訓練を通し人材育成を図ります。
5．顧客要求事項及び法規制を遵守するとともに品質・安全確保に努めます。
6．常にPDCAサイクルを回し、継続的改善に努めます。
7．協力メーカーと良好な関係を保ち､品質向上に努めます。

※1：IATF16949
国際規格のISO9001をベースとして自動車産業に特化した要求事項を付け加えたQMS

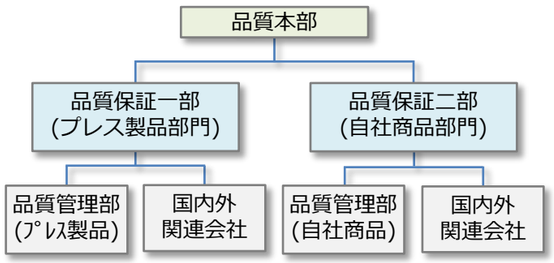
品質マネジメント体制

当社工場及び国内外子会社・お取引先様は、品質保証体制をISO9001またはIATF16949※1の規格要求事項・顧客要求事項・法的要求事項を基に標準化し、品質マネジメントシステムを構築し運営管理を行っています。

組織としては品質本部をトップに置き、当社グループとしてグローバル体制を構築しています。

また､品質保証一部は当社グループ及びお取引先様で生産するプレス関連製品の品質システムの維持管理を､品質保証二部は定温物流､空調機器､電子機器に関する自社商品の品質システムの維持管理を担っています。

品質管理体制



国内外生産拠点
品質マネジメントシステム取得状況 [取得率93%]

国内	
相模原事業所	IATF16949 ※1
広島事業所	ISO9001
栃木事業所	〃
岐阜事業所	〃
東プレ九州	〃
東プレ東海	〃
三池工業	〃
海外	
東プレアメリカ	2025年取得予定 ISO9001
東プレメキシコ	IATF16949 ※1
東普雷(佛山)	〃
東普雷(襄陽)	〃
東普雷(武漢)	〃
東プレタイ	〃
東プレインディア	ISO9001

企画･開発段階の品質保証

当社グループでは製品の企画・開発の初期段階において、製品に適用される規格・規定・法律を環境配慮・ライフサイクルの視点で設計し、解析や試作品による安全性の確認、様々な使用環境を想定した試験等の設計検証を実施し、製品の品質を保証しています。

QC活動への取り組み

1970年から続く当社のQC大会は2023年で通算66回となりました。このQC大会は国内拠点のQCサークルはもとより、海外拠点のQCサークルも招待して開催されます。海外拠点も交えた大会はTQCCグローバル大会と称し、今年で第5回となります。

2023年のTQCCグローバル大会は4年振りの開催でもあり、お取引先様も含め300人以上の参加者でした。（2020~2022年は新型コロナ感染症対策により、QCグローバルビデオ大会として開催していました）日本、中国、メキシコ、タイ、インドから17サークルが出場し、日々の取組みについて発表しました。活動の内容はいずれも好評で、また普段交流することが少ないメンバーとも親睦が深めることができました。今後も小集団活動やQCサークル活動を通して、改善に取り組んでいきます。



第5回 TQCCグローバル大会

また、QC大会とは別に､品質向上や安全衛生､環境保全、作業効率の改善を提案できる仕組みがあります。提案した内容は創意工夫や応用性、効果等の項目を審査し、ポイントに応じて賞金授与や表彰を行っています。



改善提案表彰

一貫した品質管理

当社グループは、多様化するニーズに対応するため、お客様視点での製品開発や技術を強化し、お客様に満足いただける製品づくりに努めています。

また、関連会社等と連携し、お客様のニーズや困り事の情報を迅速に製品へフィードバックして、顧客満足度の向上に努めています。

情報提供・品質表示

お客様に当社製品を長期間、安全にご使用いただくため、使用方法の適切な情報提供に努めています。

製品の操作方法や日々のメンテナンス、エラー発生時の対応方法等を安全に行うことができるよう、製品表示や取扱説明書を作成しています。

保守品質向上への取り組み

お客様からの製品説明や修理・交換に関するお問合せには、専任部署を設け、製品知識を有するスタッフによる素早い対応ができる体制を整えています。また、他社との協力体制により全国展開可能なサービス体制を整えており、メンテナンスやサービスの情報を共有することで、全国で統一した保守品質を維持しています。

一般に商品性の高い製品は、メンテナンスの分かり易さや容易性、安全性にも配慮されています。お客様から得られる改善点を設計部門にフィードバックして設計に反映することで、新規開発製品設計の商品性を高めていく取り組みを進めており、将来的な保守品質向上も図っています。

お客様に対しては、商品性の高い製品の提供や更に分かり易い取扱説明書・メンテナンス説明の提供を行い、社内に対しては、スタッフやサービスマンへの製品教育や写真・動画による理解し易いメンテナンスマニュアルの充実を図っていきます。また、新規開発商品にも素早く正しい対応ができる体制を整えておくことで、更なる保守品質向上に取り組んでいきます。

サプライチェーン・マネジメント

東プレグループと関係する方々と、公正・公平で節度ある関係を築きます。
お取引先様、協力業者、納入業者等との取引は、透明性の高い取引を維持します。

購買方針

東プレグループ購買方針

＜基本的な考え方＞
東プレグループは資材の調達にあたり、以下の方針を東プレグループ全体で共有し購買活動を展開します。お取引様とパートナーとしての信頼関係を構築し、CSR や環境保全を重視した調達を推進し、持続可能な社会の発展に向けた取組みを展開します。

1．法令､社会道徳の順守
関連法令の遵守及び社会的道徳・規範を順守し公正で透明性の高い購買活動を推進します。

2．環境保護
環境方針に基づき環境保護に繋がる購買活動を実施し「グリーン調達活動」を推進します。

3．公正・公平な取引
国籍、企業規模、取引実績有無を問わずオープンで公正かつ公平な参入機会を提供致します。

4．お取引先様の選定
品質、原価、技術、納期等の能力、さらには経営姿勢・体制を総合的に勘案し選定致します。また、各事業部、国内外拠点、関連会社の連携を強化し、集中購買によるマスメリットを生かし、資材の最適調達を実施していきます。

5．信頼関係の構築
公正で透明性の高い取引を通じお取引先様と信頼関係を確立し、相互の発展を推進していきます。サプライヤー様との信頼を強化することでお客様へ柔軟でタイムリーな部品供給を実現していきます。

6．情報の保護
機密となる情報は適切に管理し、お互いに承認なく開示致しません。

サプライヤーパートナーシップ強化

お取引先様は、高品質な製品を安定して生産するための大切なパートナーであり、協力体制の構築が重要であると考えています。

当社グループでは、年に一度「サプライヤー大会」を開催し、当社グループの現況や戦略、購買方針、東プレの取り組みなどをご説明しています。

約150社のお取引先様にご参加いただき、2023年度は7月10日、12日、14日にWebで開催しました。2024年度からは対面での開催を再開しています。

CSRや環境を重視した調達を推進し、グループ全体でお取引先様との信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、自社の「QCサークル大会」では品質や製造工程に関する情報共有や課題の検討を行う他、お取引先様に品質改善事例を発表していただいており、お取引先様と共に品質に対する意識向上を図っています。

他、当社の部品受入部門による定期的なお取引先様訪問も実施し、製造工程の現地監査や改善のアドバイス、作業環境の改善提案などを行っています。



オンラインによるサプライヤー大会

CSR調達の推進

当社グループではCSR調達のさらなる推進にあたり､「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」を制定し、
『卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献すること』
を基本理念として掲げ、自社のCSRについての考え方をはじめ、人権・労働・安全衛生や腐敗防止、環境への配慮等に関するお取引先様への依頼事項などを明記し、お取引先様と共に、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進しています。

●CSR調達推進に向けた取り組み

東プレ発行の「サプライヤーCSRガイドライン」を通して、既存のお取引先様に､品質･人権･環境･法令遵守を中心としたCSR活動にご理解いただくとともに、CSRの取り組み・浸透・普及を求めていきます。

また、各ガイドラインへの協力等を含む「合意確認書」へ記入をお願いしており、お取引先様と連携し持続可能な調達への推進に取り組んでいきます。

サプライヤーCSR ガイドライン



グリーン調達 ガイドライン



サプライヤーCSRガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/csr_guideline.pdf

グリーン調達ガイドライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/files/green_guideline.pdf

グリーン調達の推進

当社グループは、調達活動における環境配慮への基本的な考え方として、「東プレグループグリーン調達ガイドライン」を制定しており、当社のカーボンニュートラルに対する考え方や、お取引先様へのCO_2排出量削減のお願いを記載しています。また、調達段階での取り組みとして環境に配慮された材料、部品、ユニット等を環境改善活動に積極的なお取引先様から調達する｢グリーン調達｣を推進します。

お取引先様ホットラインの運用

当社グループでは、関係するお取引先様との公正・公平で透明性の高い取引を維持するため、お取引先様に対して通報窓口を設けています。

通報による不利益な取り扱いや取引環境の悪化が無いように通報者保護を約束し、個人情報の取扱いも当社の個人情報保護に基づき対応を行います。本窓口は、購買部門とは独立した部門に設置され、通報された内容に関する調査はコンプライアンス担当責任者が行い、適切な対応を行います。

お取引先様コンプライアンス･ホットライン
https://www.topre.co.jp/sustainability/social/supplier_hotline.html

購買担当者の育成

当社グループは、公平かつ透明性の高い取引の徹底とサプライチェーン全体におけるCSRの推進に向けた従業員の教育を実施しており、購買担当者に対して定期的な教育、研修を実施しています。昨今、特に重要視されている下請法やコンプライアンス、CSR調達など担当者のスキルアップや知識の習得に繋げています。

また社会人､バイヤーとしての心構えの教育､指導も図っています。

人的資本経営

人材育成と働き易い環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げます。

人的資本経営の取り組み

●人的資本経営の基本方針

当社グループは、「何事にも主体性を持ち、常に事態を俯瞰し、論理的に仕事に取り組む人材の育成」を人事方針としています。経済活動がグローバル化し、国内では少子高齢化が進む中で、「客観的に状況を把握し、目標達成に向けて論理的に行動する集団」になることを目指しています。

また、2024年度からスタートした第16次中期経営計画の中では、「人材育成と働き易い環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続ける」ことを基本方針のひとつとして掲げています。

●重点テーマ／目指す姿

1．人権の尊重
・人権と多様性に関する教育の継続的な実施による理解／浸透

・人権デュー・デリジェンスの実施によるガバナンスリスクの低減

2．多様な人材の活躍
・受容性と多様性のある職場づくり

・柔軟な働き方のできる組織づくり

・従業員一人ひとりの個性にあわせた育成／指導

●働きがいのある職場づくり

・従業員エンゲージメント調査

現状把握、及び今後の発展に向けた課題抽出を目的として「エンゲージメント調査」を行っています。2023年度の調査結果からは、人材育成と人事評価に関わる改善や新たな施策を推し進めることで、エンゲージメントスコア全体の底上げが見込めることが分かりました。

今後もエンゲージメント状態を定点観測し、優先的に解決すべき課題や変化点を把握することで、新たな打ち手の実行と効果測定に繋げていきます。

・従業員との面談機会を創出

主に若手社員を対象として、人事部との定例的な面談機会を設けています。面談の中では、従業員の心身のコンディションを確認して、必要なフォローを行います。

また、個々人の業務遂行状況や現状の課題を把握して今後の育成計画を検討し、必要に応じて「階層別教育」や「機能別教育」等の受講によるスキルアップを促します。

人権の尊重

人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別及び様々なハラスメント等は、いかなる場合も容認しません。

人権尊重に関する基本方針

東プレグループ人権尊重に関する基本方針

＜基本的な考え方＞
事業活動を行うのにあたり、基本的人権である人権を尊重する責任を果たします。従業員の行動の基軸である当社グループの行動指針に「人権の尊重」を掲げ、「事業活動を行う上で、人権を尊重し、多様性を受容するために、人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別やいかなるハラスメントも行わない」を明記し、人権・労働に対する取り組みを行っています。
本方針を通じて、人権尊重に対する仕組みを構築し、適切に対応していきます。なお、本方針は当社グループの全ての役員および従業員に適用します。

1、人権の尊重
・人権を尊重し、多様性を受容するために、従業員一人ひとりの多様な能力、個性、価値観を尊重します。
・人種、信条、性別、国籍、身体的特徴、その他の理由による差別や人権、人格を損なう一切のハラスメント行為を容認しません。
・児童労働、強制労働、人身売買を容認しません。

2、人権リスクへの対応
人権侵害を人権リスクとして捉え、人権リスクの特定、予防、軽減、防止のプロセスを構築し、適切に管理します。

3、人権の保護・救済
人権侵害が明らかになった場合、人権の保護、救済に努めます。

4、適切な労働管理
各国や地域で適用される労働に関する法令等を遵守し、従業員への適切な労働環境の提供と管理を行います。

5、教育・啓蒙
全ての役員および従業員に対して適切な教育と啓蒙活動を行います。

6、取引先
取引先の皆さまにも、本方針を理解し、人権を尊重し侵害しないように求めます。

7、情報開示
人権尊重の取り組みに関する実施状況を一般に公開します。

人権意識向上の取り組み

当社グループでは、差別の禁止やハラスメントの防止など、従業員の人権意識の向上に努めています。

具体的には、国内グループ会社を含めた従業員を対象にハラスメント講習を実施するなど、コンプライアンス教育を定期的に行っています。

人権リスクへの対応

当社グループは、国際的な原則である「ビジネスと人権に関する指導原則」及び「子どもの権利とビジネス原則」に基づき、「東プレグループ サプライヤーCSRガイドライン」に人権尊重に関する項目を設けております。

サプライチェーン全体における人権尊重の徹底を図るため、順守に向けた取り組みをお取引先様と一体になって進めています。

人権に関する相談制度

職場内のハラスメントを防止するため、職場全体の意識向上を意図して、専用の相談窓口を設けています。相談方法はメールや電話、手紙により匿名でも受け付けています。

ハラスメントに関する相談は、人事部が担当します。相談を受けた後速やかに実情を調査し、ハラスメントの事実がある場合はセカンドハラスメントに十分配慮しながら取るべき措置を検討・実施しています。

子供の権利の尊重

当社グループでは、子どもたちの健康促進と教育環境の整備を支援するため、小児癌施設や孤児院への寄付を行っています。

人材の多様性

多様性を尊重し、チャレンジする人の可能性を支援します。

ダイバーシティの推進

人種、信条、性別、国籍、年齢の他、LGBTQ、宗教、障がいの有無などを問わず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

●多様な人材の採用

人材の採用活動を継続的に行っている中で、女性はもちろん、外国人、障がい者の採用にも積極的に取り組んでいます。特に、障がい者雇用に関しましては、企業が果たすべき責任として認識するとともに、多様性の実現による新たな価値の創出に向けた重要課題と捉えています。障がい者の雇用維持と今後の拡大に向け、個々人の事情にあわせた職場単位での配慮・安全対策や障がい者雇用に関する社内教育・啓蒙活動を行い、障がい者の方がより安心して就業できる環境の構築／整備を進めています。

●リファラル／アルムナイ採用の導入

労働人口の減少による人材調達競争の激化や転職市場の活発化・人材の流動化等を鑑み、当社グループが求める人材を安定的に獲得していくための施策のひとつとして、2024年4月から「リファラル／アルムナイ採用」の導入を開始いたしました。まだ試験運用レベルではありますが、人材の確保と定着率の向上に繋がるように仕組みを整備し、2024年度中に本格的な運用へと移行させていく計画です。

●女性活躍推進

当社グループは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため行動計画を策定し、達成に向けた取り組みを行っています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画
(2021年4月1日～2026年3月31日)

目標１：正規女性従業員を130名以上雇用する

＜取組内容＞
- 女性学生向けの説明会への参加、開催
- 女性社員の配属に関する課題の分析と改善
- 管理職を対象にしたアンコンシャスバイアス研修の実施
- 管理職を対象にしたダイバーシティ&インクルージョン研修の実施

目標２：男性社員：計画期間内に育児休業30名以上取得する 女性社員：計画期間内の育児休業取得率100%を維持する

＜取組内容＞
- 産前産後休業や育児休業、育児休業給付など諸制度の周知
- 育休明け従業員への短時間勤務制度やフレックスタイム制度等の周知
- 育休期間中の代替要員の確保や業務内容・業務体制の見直し
- 管理職を対象にしたアンコンシャスバイアス研修の実施
- 管理職を対象にしたダイバーシティ&インクルージョン研修の実施
- 育休明け従業員へ能力向上のための取り組みの実施

女性管理職は現在3名ですが、女性積極採用に加え、従来から性別や国籍等を問わず公平な人事評価と人材育成を行っている影響により、段階的に増加していく見通しです。

ワーキンググループの立ち上げや、女性活躍啓発セミナー／キャリア開発教育の実施など、女性がより働きやすい職場環境の構築に向けて、様々な施策を行っていく計画です。

●シニアの再雇用

現在当社グループでは、高年齢者雇用安定法による継続雇用制度を導入しております。また、65歳以上の高齢者に対しても、本人の希望や適性を踏まえて適切な仕事や職場環境を用意し雇用を継続しています。

さらに将来的な定年年齢の引き上げ義務化を見据えて、賃金水準の引き上げや介護等個別事情に配慮した勤務体制の整備など、処遇改善に努めています。

●外国籍従業員の採用

当社グループの外国籍従業員は、北米や東アジアの6か国に渡って活躍しています。採用活動においては、全ての応募者に対して公平な選考を行っており、それは外国籍の方も同様です。人種や国籍等に関係なく、その方のスキルや経験に応じた採用を行っています。

特に外国籍の方を採用する場合は、就労ビザの取得や居住地の提供、各種手続きのサポートを行っています。また、外国人技能実習生の受入も積極的に行っており、多様性による社内活性化に繋がっています。

●障がい者雇用

現在、様々な障がいを持つ方が活躍しています。当社グループの特徴は、担当業務を画一的に決めず、一人ひとりの性格や経験、知識スキル等の個性、特性に応じて定めている点です。また、関係部門が連携し、長期に渡って生き生きと働き続けられる就労環境を構築しています。

2022年1月からは、新たな取り組みとしてソーシャルファームの一環である農園利用を開始しました。また、障がい者雇用に関する理解を促進し受入部門の拡充を図るため、各部門長に対する説明会や職場見学の機会を定期的に設けています。今後も障がい者の方が活躍できる就労環境を維持・拡大していくとともに、障がい者雇用を積極的に推進していきます。


農園での就労


農園の部門長研修

働き方と教育

柔軟な働き方を推進し、次世代に向けた教育の充実を図ります。

ワークライフバランス

当社グループでは、従業員一人ひとりが日常の業務や毎日の暮らしを快適に過ごせるように、休暇制度や福利厚生の充実に努めています。

●柔軟な働き方支援

当社グループでは、フレックスタイム制度や業務内容に応じた在宅勤務、時差出勤など、個々の業務特性や業務量等にあわせて柔軟な働き方ができるよう、環境整備を進めています。また、年次有給休暇に加えて、勤続年数に応じた「特別休暇（リフレッシュ休暇）」の付与や、従業員及びその家族が約350万コンテンツのメニューの中から選択して利用できる「福利厚生サービス」の提供を行っています。このような制度・サービスの利用を通じて従業員一人ひとりが日々充実した生活をおくることで、心身ともに常に健康であり、それによってモチベーション高く活き活きと働き続けられる環境の実現を目指しています。

●両立支援制度

・仕事と育児の両立

当社グループでは、次世代育成支援対策推進法に基づき、全ての従業員が自身の能力を十分に発揮して生き生きと働くことができ、かつ仕事と子育てを両立させることができる環境を構築するため、行動計画を策定・実行しています。

・仕事と介護の両立

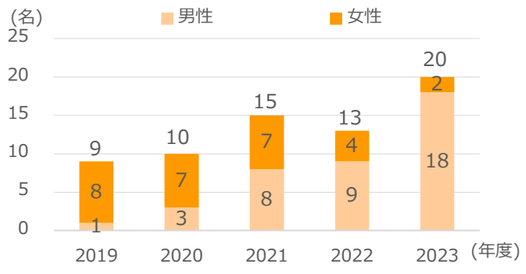
介護を必要とする家族1人につき、通算93日の範囲内で3回を限度として介護休業を利用できる制度や、家族を介護するための短時間勤務制度があります。

次世代法に基づく一般事業主行動計画
(2021年4月1日～2026年3月31日)

1．目標
(1) 男性社員：計画期間内に育児休業30名以上取得すること
(2) 女性社員：計画期間内の育児休業取得率100%を維持すること
(3)「タイムマネジメント」を定着させ、賃金不払残業を根絶し、36協定内の労働を達成すること
(4) 相談件数が年間20件以内となるよう、各教育や社内報において、継続的に指導すること
(5) 女性管理職候補を増員させるため、正規女性従業員を130名以上雇用すること

2．支援対策
(1) 育休期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制の見直すこと
(2) 育休明け従業員へ能力向上のための取り組みを実施すること
(3) 育休明け従業員に対する短時間勤務制度やフレックスタイム制の利用促進すること
(4) 産前産後休業や育児休業、育児休業給付など諸制度を周知すること等

・育休取得状況(単体)



労働慣行

●時間外労働に対する取り組み

当社グループでは、改正労働基準法の施行を踏まえその大前提となる「実労働時間の把握」を重要視しています。

現在、世間全体の目が「上限規制」に向けられていますが、仕事の量ややり方・進め方の棚卸、ムリやムダの排除等を行わないまま働き方改革に取り組むことで、逆にサービス残業などのコンプライアンスリスクを高めてしまう可能性もあります。

このため当社グループは、「働き方改革は、一朝一夕に実現できるものでは無い」との共通認識を持ち、まずは現状の把握と意見集約、そして従業員一人ひとりの意識改革に取り組んでいます。

・長時間労働への対処

長時間労働は、慢性的な睡眠不足や疲労を引き起こし、生産性の低下や予期せぬ事故へのリスクを高める可能性があります。この問題に対処するため、当社グループでは労使間での協議を経て36協定を締結するとともに、従業員に対する産業医面談を行っています。また、従業員の年次有給休暇取得を促進するため、取得目標日数を9日以上に設定するなど、働きやすい環境の実現に努めています。

・割増賃金率

労働基準法では時間外労働に対する割増賃金率が2割5分以上ですが、当社の割増率は3割です。同様に、休日労働に対する割増率は4割（法定3割5分以上）、深夜労働に対する割増率は3割（法定2割5分以上）と法定の割増賃金率を上回った割増賃金率を設定しています。

●休暇制度

・年次有給休暇

年次有給休暇について、労働基準法上は入社してから6ヵ月経過後かつ出勤率が8割以上である場合に10日付与されますが、当社グループでは入社時から12日付与しています。さらにに最大付与日数についても、法律上の20日を上回る23日としています。

また法律上では、消化しなかった有給休暇日数は2年で消滅しますが、当社グループでは消滅分の日数を最大50日まで積み立てられる「保存年次有給休暇」制度を設けています。

・リフレッシュ休暇

勤続10年、20年、30年、40年に達した従業員に対して「リフレッシュ休暇」と称する特別休暇を2日付与するとともに、リフレッシュのための資金として10万円を支給しています。

●良好な労働組合との関係

労働組合とは、常に綿密なコミュニケーションを図ることで、健全な労使関係の維持・強化に努めています。具体的には、労働条件や生産活動等の課題に関する議論の場として、年に2回、全体及び事業所別での労使懇談会を行い、意思の疎通を図っています。

働き方と教育

柔軟な働き方を推進し、次世代に向けた教育の充実を図ります。

人材育成

人材育成方針

「競争力のある人材を増やす」
～チャレンジする人を支援、
成果を出した人には応える～

継続的な事業の成長・成功を実現するためには、顧客に対して価値を提供し続けることができる 組織であることが不可欠です。

従業員が自由で柔軟な発想のもとに、現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍への型づくりが重要と考えています。

全員が変化を楽しみ、ワクワクしながら、目標に向かって進む、そんな活力あふれる組織を追求し続けます。

社内環境整備方針

東プレは今後の更なる成長のために、チャレンジする人の可能性を支援し、成果を出した人にはしっかりと応えていきます。

1、求める人材像
Go beyond your limits:型破りの型への挑戦を楽しもう! 現場力、技術力、商品力を進化させ新たな飛躍とつながります。自由で柔軟な発想の元に、人としての進化、ものづくりの進化、会社の進化の形があります。

2、支援
チャレンジ、チャンスをつかみ自らの成長につなげていくのは自分次第です。失敗を恐れずに、どんどん挑戦していく。多様性があり、個性がある人が集い、切磋琢磨して、成長できる機会を提供し続けていきます。

3、報酬
チャレンジして成果を出した人に報います。
年齢・性別・国籍・学歴問わず、実力と意欲があれば、活躍の場は無限大となります。挑戦して活躍したら、活躍した成果の分をきちんと報います。

●教育研修体系

当社グループの教育研修は、実施目的に応じて「部門別教育」「階層別教育」「機能別教育」の大きく3つに区分されています。専門知識･技能等､各部門の業務で必要になる知識スキルを明確にして教育計画を立案しています。

各研修の内容は､部門別に業務に必要な知識･技能の教育訓練を実施する「部門別教育」や､新入社員から中堅･中核社員及び管理職まで各階層における知識･技術･技能･マネジメント等の教育を実施する「階層別教育」､ものづくりや品質管理およびコンプライアンス等の必要な知識･技術･技能の教育を実施する「機能別教育」等があります。

●管理職のマネジメント力及び従業員全員のキャリア意識向上

① 多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上
② 従業員のキャリア自律支援
③ 次世代人材の計画的な育成

を重点テーマとして、全社教育体系の再構築を進めています。特に重要視している「多様性を活かした組織と人のマネジメント力向上」に関しては、組織のリーダーに対して、人材が多様化した組織における価値観や思考スタイルの違いを認識し、コミュニケーションカを中心としたヒューマンスキルを磨く機会を設けています。また「従業員のキャリア自律支援」としては、20代新入社員／30代中堅社員／40～50代ベテラン社員と、年代別に研修の機会を設け、人生における自分のキャリアを様々な視点から考えることで、主体性を高めて業務パフォーマンスの向上に繋げる仕組みを用意しています。

●グローバル人材の育成

当社グループでは、主に若手社員を対象とした海外研修を行っています。グローバルビジネスの環境下で実務を体験・学習することで、広い視野と自由な発想力、国際感覚、並びにリーダーシップを養います。近い将来、当社グループの中核となる人材を、計画的に育成していくことを目的としています。

●次世代生産人材育成プログラム

ものづくりの考え方や手法を主とした「東プレ独自の強み」の着実な伝承、及びものづくり人材の更なるスキルアップを目指して、希望者が参加できる育成プログラムを複数用意し、受講できる仕組みを構築しています。中には執行役員が講師になるプログラムもあり、所属や資格、担当業務等を問わず参加できるため、全社的なスキルの底上げと部門間の情報共有、機能連携を促進する効果を生み出しています。

●技能習得者の育成

ものづくりの知識・技能を確実に伝承するため、「東プレものづくりWay」教育や､係長･工長･リーダー向けの「1ランク上階層級別教育」､また生産性向上を目的とした「改善実践手法教育」等の実施により、技能習得者の継続的な育成に取り組んでいます。

安全・健康

安全と健康の確保を最優先し、安全で健康的な職場環境を作ります。

労働安全衛生

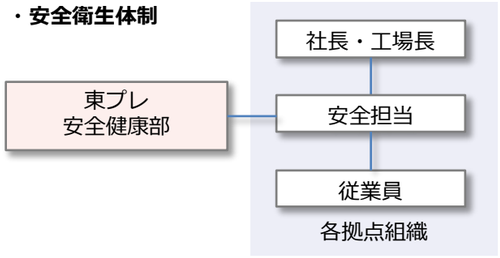
●安全衛生に関する基本的な考え方

当社グループは安全衛生管理規程を制定し、安全衛生管理に関し必要な事項を定め、連続的かつ継続的な労働安全衛生管理を自主的に行うことにより、労働災害の潜在的危険性を低減すると共に、全従業員の健康の増進、および快適な職場環境の促進、全事業所における安全衛生の水準の向上を図っています。

・安全の標準システム策定

当社グループは、『安全は全てに優先する』という人間尊重の理念で本質安全化を推進・実施するために、グループ共通の安全の標準システムを策定しています。この安全の標準システムを基に安全活動の推進及び安全のルール決めを実施して従業員の安全を守り、災害0から危険0の実現を目指しています。

・安全衛生体制



●労働災害・事故発生時の対応

当社グループの災害発生を適応範囲とする災害発生処理要領を設け、被災者に対する移動と緊急処置や、搬送方法などの対応方法を明記しています。また、災害発生職場の安全管理者は、類似災害の防止を目的に、災害状況を把握、災害発生報告書を作成します。報告書は安全健康部を通じて、安全速報としてグループ全社に水平展開されます。

●安全な職場作りへの取り組み

当社グループの従業員は入社時に必ず安全教育を行い、全従業員に安全の手引きの配布、設備等の危険を擬似体感できる安全体感室の設置と活用、リスクアセスメント活動により、安心して働ける職場作りを目指しています。また歩道に分かりやすいステッカーを設置する等して、安全意識への注意喚起を行っています。



安全体感室

●健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定

当社グループでは、社長を責任者とした専門組織による健康経営施策の展開を図っています。また、事業所毎に「健康経営推進者」を設置し、事業所単位／職場単位での施策推進や状況確認を行っています。

具体的な施策としましては、

・喫煙率の低下に向けた喫煙ルール強化（喫煙時間や場所の制限拡大、禁煙デーの設定など）
・「従業員の健康／メンタルヘルス」や「仕事と育児の両立」等に関する社内教育の定期的な実施
・労働時間の短縮推進（フレックスタイムや在宅勤務の有効活用、年次有給休暇の計画的取得など）

等を進めており、一定の効果が得られています。これらの取り組みの結果、2024年3月には「健康経営優良法人（大規模法人部門）2024」の認定をいただくことができました。

2024 健康経営優良法人
Health and productivity

●安全衛生委員会の実施

当社グループは、従業員数に関わらず全事業所において、安全衛生委員会を設置し月に一回開催しています。安全衛生管理の事項についての調査、審議や従業員の安全衛生の報告等を行い、挙がった問題点について具体的な施策を検討･実施しています。

●工場の耐震対応

相模原事業所では工場内の耐震対策として、小さな制御盤などへの転倒･位置ズレ防止対策と、天窓ガラスの飛散防止対策などを実施して、工場内の安全性を高めています。

●救命措置講習会の開催

職場での事故や緊急時対応の際に、適切な救急・応急手当を行い、従業員の健康障害を最小限にすることを目的として、AED(自動体外式除細動器)の設置や消防署員の方にお越し頂き、心肺蘇生法やAEDの使用方法に関する講習会を、年1回開催しています。



相模原事業所：救命措置講習会



本社：救命措置講習会

健康管理・増進の取り組み

当社グループは、安全で安心して働ける職場環境をつくるため、会社・労働組合・健康保険組合そして従業員とその家族が一体となって、健康づくりを推進しています。

●健康診断の実施

定期健康診断、特殊健康診断の実施により従業員一人ひとりの健康に向けた取り組みに力を入れています。産業医、保健師が健康リスク対象者と面談を行い、受診勧奨や生活習慣の見直し等の保健指導を行い、改善を進めています。

●禁煙啓発の取り組み

喫煙が病気や健康障害の原因となることは世界保健機関（WHO）も指摘しています。当社グループでは、受動喫煙の防止に取り組み、社内の喫煙場所を限定し縮小しています。さらに、世界禁煙デーを含む1週間を「禁煙週間」と定め、この期間中はたばこの販売を自粛し、全社員に禁煙を呼びかけています。また、禁煙推進学術ネットワークが制定した「禁煙の日」にちなみ、毎月22日（休日の場合は前日）は、禁煙デーとして、社内禁煙を推進しています。

●従業員のメンタルヘルスケアの対応

臨床心理士などの心理カウンセラーが専門の相談スタッフとして対応する、電話・面談カウンセリングを行うメンタルヘルスカウンセリングサービスを実施しています。電話相談は、匿名でも対応可能になっておりプライバシーも保護されます。

●従業員と家族の健康医療相談の対応

24時間・年中無休で健康や医療全般に関する相談について、医師や保健師などの有資格者が対応する電話相談サービスを実施しています。電話相談は、匿名でも対応可能になっておりプライバシーも保護されます。

社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、積極的に社会貢献活動を行います。

その他の社会貢献活動

●地域清掃活動

職場環境改善と地域貢献活動の一環で、各拠点周辺の清掃活動を行っています。

・広島事業所

月に1回、約50名の従業員が参加し、工場周辺の清掃を行っています。



・岐阜事業所

毎月6日、16日、26日に15名前後が3グループに分かれローテーションしながら近隣の清掃を行っています。



・東邦興産

毎週月曜日と金曜日に事務所周辺の清掃を行っています。



●交通安全協会への寄付

東邦興産及びトプレックでは「交通事故の無い安全で安心な地域社会実現」を目指し活動を行っている交通安全協会に寄付を行いました。

●相模原市へふるさと納税返礼品提供

電子機器部が製造拠点を置く相模原市のふるさと納税返礼品として、2020年2月より当社キーボードREALFORCEがラインナップされ、大きな反響をいただいています。

●コミュニティ投資

当社グループは、行動指針に"周辺地域社会の文化・習慣を尊重し、活動に関わり、発展に寄与します。"と定めており、地域社会に寄与する社会貢献活動を実践し、発展に寄与することで、長期的な共生と相互の発展を目指します。具体的には、拠点がある地域のスポーツや交通安全協会、緑化事業、地元小学校等への寄付や支援を行っています。これらの活動は、地域のニーズに応え、社会全体の発展に寄与するとともに、当社の持続可能な成長にも繋がっています。

●工場見学会

当社グループの一部生産拠点において、地域住民や地元の学生を対象に工場見学会を実施しています。工場見学を通じて地域住民の方に当社グループのものづくりについての理解を深めていただくとともに、未来を担う子ども達への教育支援の一環として取り組んでいます。今後も引き続き継続することで、当社のものづくりについての理解を深めていただくとともに、信頼関係の構築に資することを期待しております。

●献血活動

献血の参加者が減少する中、血液不足を解消するため、赤十字血液センターに積極的な献血協力をしています。栃木事業所では年に3回献血を実施しており、毎回約60名の従業員が献血に参加しています。

●スポーツ支援

相模原事業所及びトプレックは地域活性化を図ることを目的として、相模原市を拠点とするJリーグSC相模原へのスポンサー活動を行っています。

●eスポーツ支援

電子機器部において、eスポーツ業界の広がりを支援することを目的として、プロゲーミングチーム「Human Academy CREST GAMING」へのスポンサー活動を行っています。

次世代教育支援

●インターンシップ(就労体験)受け入れ

当社グループでは、高等専門学校生や大学生、大学院生を対象に、実際の職場で様々な就労体験ができるインターンシップの機会を設けています。

また、卒業論文のための実習／研究に必要な場の提供や、長期インターンシップの受け入れなど、教育課程への協力も行っています。

次世代人材の育成に寄与すべく、サポートする従業員のスキルアップや実習環境の整備を継続的に行い、効果的な就労体験／適切な支援の提供に努めています。

●タイピング学習への協賛

小・中・高学生のタッチタイピングのスキル向上を支援するため、文部科学省後援事業であるタッチタイピングの速さと正確性を競う全国規模の「毎日パソコン入力コンクール」に協賛しています。

東プレメキシコのCSR評価

●ESR認証制度への取り組み

メキシコには、CSR活動を行っている「社会的に責任ある企業」を年度認証するESR認証制度があります。次の4項目に関する企業のCSR活動をCOMEFI(メキシコ慈善事業センター)が審査を行い、定められた基準以上の企業であればESR認証を取得できます。

・労働時間や休暇等の質の向上
・企業倫理の徹底
・地域社会への貢献
・環境への配慮・保護



アワードを受賞

東プレメキシコは2020年度から継続してESR認証を受けており、2023年度は４回目のアワードを受賞しました。当社グループは海外においても、積極的なCSR活動を行っています。

キーボードタイピング大会

●REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP 2024の開催

東プレ主催のタイピングイベントである「REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP」を2017年から実施しており、2024年3月に5回目の大会を開催しました。

昨年同様今回も日本テレビとの共同開催となり、テレビでの大会告知などにより、多くの視聴者へ認知度が広がりました。オンライン予選には累計12,495名が参加し、予選を勝ち上がった16名による決勝大会はYouTubeで生配信されました。打ち込むスピードだけではなく正確性も求められるハイレベルな決勝大会は、白熱した戦いが実況・解説されて大いに盛り上がりました。

これからも大会開催を継続してタイピングの面白さを伝えると共に、タイピングをeスポーツ競技として広く浸透させていく力になりたいと考えています。


日テレ提供©NTV


日テレ提供©NTV

REALFORCE TYPING CHAMPIONSHIP 2024の様子

社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、積極的に社会貢献活動を行います。

地域への貢献活動

●現地雇用・調達

当社グループは、世界各地での事業を通じ、現地の雇用と調達を促進し、地域社会の活性化と持続可能な発展を目指しています。これにより、地域との共存共栄を追求しています。

●東プレ九州の取り組み

福岡県うきは市に日本国内のラグビー最高峰リーグワン参入を目指して、社会人ラグビーチーム「ルリーロ福岡」が2022年に誕生しました。東プレ九州では「ルリーロ福岡」が掲げるMission・Visionなどの考え方や地元から挑戦していくチャレンジ精神に共感し、仕事とラグビーを両立した活動が続けられる様に環境を整えています。現在では「ルリーロ福岡」に所属する6名の選手が日々仕事とラグビーの両立に励んでいます。また、「ルリーロ福岡」創設の中心となった地元の浮羽究真館高校ラグビー部には、試合に着用するユニフォームを提供するなど、ラグビーを通じて地元への地域貢献にも役立てています。



2022年九州リーグ優勝決定戦
優勝記念

●東プレメキシコの取り組み

東プレメキシコでは、児童養護施設、高齢者施設、その他チャリティー団体への支援を積極的に行っています。



小学校に建築資材を寄贈



地元の病院に食品を寄贈

●東普雷(佛山)の取り組み

経済的に恵まれない地域の学校の生徒たちへ、文房具を寄贈をしました。



工業団地エリアの学校への寄付をし、獅山鎮園区から“愛心企業”が授与されました。



●東プレタイの取り組み

次世代育成支援を目的に、地元の学校に文具やスポーツ用品を寄贈しています。



学校への寄贈の様子

社会貢献活動一覧

●社会貢献活動一覧

拠　点		2023年度 取り組み実績
東プレ	相模原事業所	**・地域清掃活動：** 事業所周辺の清掃活動について、相模原工場では5月31日(水)　及び12月18日(月）に実施致しました。毎年継続的に年2回(5月と12月)予定しています。また、埼玉工場では、1回/月の頻度で美化活動と称して工場周辺の清掃を実施しています。 **・グランドの地域一般開放：** 事業所内にあるグラウンドは、地域の方々にも利用できるよう開放しており、少年野球の練習の場として活用いただいています。 **・相模原市ふるさと納税返礼品：** 2020年2月よりREALFORCEは相模原市のふるさと納税返礼品として採用されています。製品ラインナップは当初の6機種から、2023年度ではマウスを含めた30機種が対象となっています。 **・スポーツ支援：** 地元ある相模原の地域活性化を図ることを目的に、SC相模原のクラブスポンサーとして支援しています。
	広島事業所	**・工場見学会：** 工業高校・お取引先様の新入社員研修で工場見学会を実施しました。 **・地域清掃活動：** 月に1回約50人で事業所周辺の清掃活動を実施しています。
	栃木事業所	**・工場見学会：** 近隣小学生の工場見学会を11月に実施しました。 **・募金活動：** 企業版ふるさと納税を利用した寄付：地元の生涯学習及び子育て支援
	岐阜事事業所	**・地域清掃活動：** 6S活動の一環で毎月6日、16日、26日に近隣の清掃を実施しています。 **・募金活動：** 川辺町花火大会への協賛 川辺町産業環境課を通じて寄付：緑の募金

社会貢献活動

企業と社会の利益の調和と発展を図り、積極的に社会貢献活動を行います。

社会貢献活動一覧

●社会貢献活動一覧（国内グループ会社）※生物多様性の保全で紹介した内容も記載しています。

拠　点	2023年度 取り組み実績
東邦興産	・**地域清掃活動：** 毎週月曜日と金曜日に東邦興産本社に面する南側と西側の歩道を約２００mにわたり清掃しています。 ・**募金活動：** 交通安全協会に寄付：交通事故の無い安全で安心な地域社会実現 石川県に寄付：能登半島地震義援金
トプレック	・**スポーツ支援：** 東プレグループとして馴染みのある相模原の地域活性化を図ることを目的に、JリーグSC相模原のピッチ看板スポンサーを契約しています。 ・**地域連携活動：** 厚木サービスセンターでは地域振興会主催の一斉清掃や夏祭りに参加しています。 ・**地域清掃活動：** 各サービスセンター周辺の清掃活動を行っています。
東プレ九州	・**工場見学会：** 地域住民、高校生（保護者・先生含む）など方々の工場見学会を随時実施し、ものづくりについての理解と信頼関係の構築に取り組んでいます。 ・**工場視察：** 福岡県庁職員、久留米市職員、苅田町議会の方々へ事業概要の説明、生産工場、金型工場を視察いただくことで交流を深めました。 ・**地域清掃活動：** 技能実習生・特定技能９名が参加し、地域住民と交流を行うことで、信頼構築に繋げました。 ・**スポーツ支援：** 地元社会人ラグビーチームの6選手を社員として雇用しています。
東プレ東海	・**地域清掃活動：** 「ごみのすてにくい環境づくり」・「清掃活動を通じての啓発」を目的とした東員町クリーン作戦に参加しました。 ・**募金活動：** 日本赤十字社に寄付：能登半島地震で被災された方々への生活支援 東員町に寄付：学校及び教育の充実 三重県に寄付：緑の募金

●社会貢献活動一覧（海外グループ会社）※生物多様性の保全で紹介した内容も記載しています。

拠　点	2023年度 取り組み実績
東プレアメリカ	・**社会貢献：** Community Support
東プレメキシコ	・**募金活動：** 児童養護施設,高齢者施設,その他チャリティー団体への寄付 ・**植樹活動：** 近隣公園の植樹及び再生活動 ・**工場見学会：** 学生を対象とした工場見学会を開催
東普雷(佛山)	・**植樹活動：** 8本の植樹を実施 ・**募金活動：** 工業団地エリアの学校への寄付 経済的に恵まれない地域の学校の生徒たちへ文房具の寄付
東普雷(襄陽)	・**植樹活動：** 植樹節で襄陽市高新区環境局の植樹活動に参加し、16人で30本の植樹を実施 ・**地域清掃活動：** 襄陽市高新区団地の方々と一緒にゴミを拾う活動に参加しました。
東普雷(武漢)	・**植樹活動：** 20本の植樹を実施 ・**水資源使用量の低減：** 溶接冷却水（循環水）システムのろ過装置設置による清掃水使用量の低減 消防貯水池の清掃用水を社内緑化に再利用しました。 ・**地域清掃活動：** 武漢市漢南区にてゴミを拾う活動に38名が参加しました。
東プレタイ	・**次世代育成支援：** 文房具やスポーツ用品を学校に寄贈しました。

コーポレート・ガバナンス

基本理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

コーポレート・ガバナンス

●基本的な考え方

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。

世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めることを目標に、コーポレートガバナンスに関する体制の充実に努めていきます。

●コーポレートガバナンスに関する基本方針

1.株主の権利･平等性の確保に努めてまいります。

2.株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。

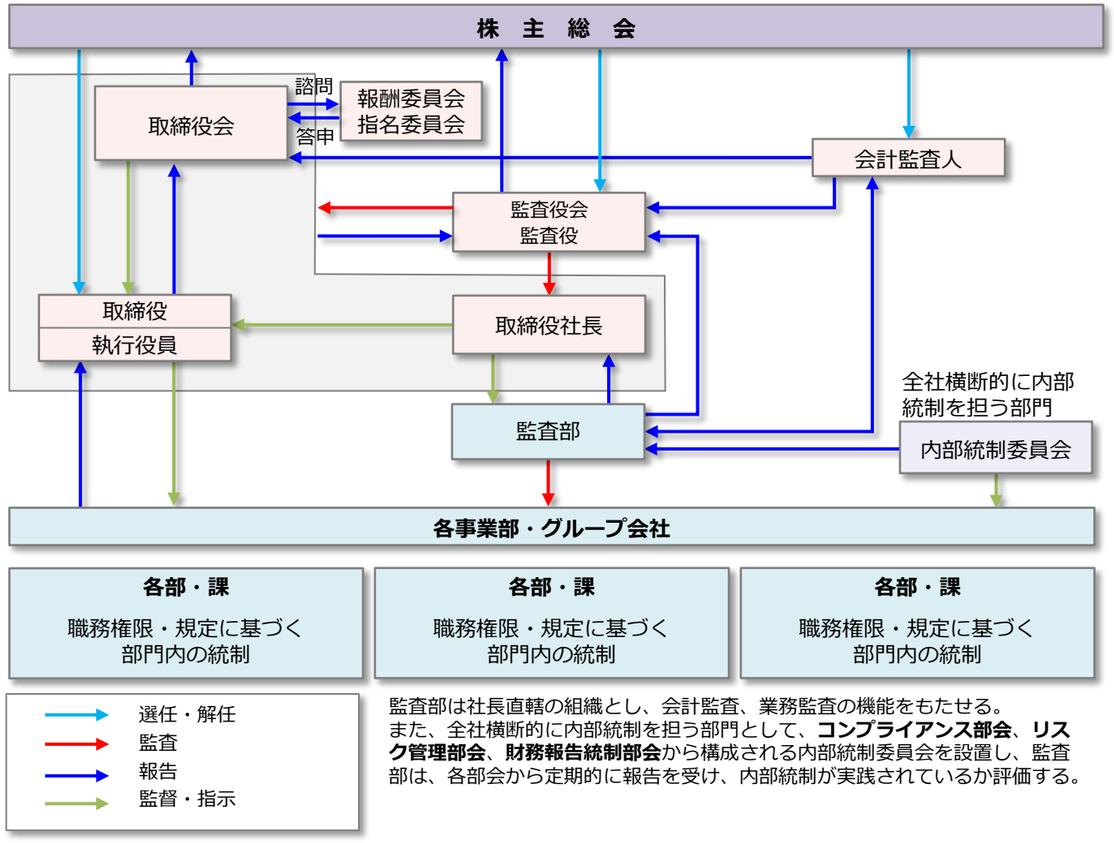
3.適切な情報開示と透明性の確保に努めてまいります。

4.透明･公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、取締役会の責務・役割として、経営責任ならびに業務執行の決定および監督責任を遂行してまいります。

5.株主との建設的な対話に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.topre.co.jp/sustainability/pdf/sustainability-co_governance-governance.pdf

コーポレートガバナンス体制



監査部は社長直轄の組織とし、会計監査、業務監査の機能をもたせる。
また、全社横断的に内部統制を担う部門として、**コンプライアンス部会**、**リスク管理部会**、**財務報告統制部会**から構成される内部統制委員会を設置し、監査部は、各部会から定期的に報告を受け、内部統制が実践されているか評価する。

●コーポレートガバナンス体制

取締役会

当社では取締役会が連携して経営責任と業務執行責任を担う体制となっています。毎月開催の取締役会においては、経営の基本方針が決定され、業務の執行および具体的計画について審議しています。

また、取締役会に加え、各部門のテーマを決めて集中的に討議する月例会議を開催しています。これらの会議において積極的な審議、検討がなされ、迅速かつ的確な意思決定と、機動的・効果的な運営を可能とする経営体制となっています。

監査役会

企業経営の監視体制としては監査役制度を採用しています。監査役会は、常勤監査役1名に加え、社外監査役として、法務の専門家1名、会計の専門家1名の計3名、全員男性で構成され、取締役会等の重要会議に出席しており、取締役会の業務執行を十分に監視できる体制となっています。

内部監査

内部監査機能については、社長直轄の組織として監査部を設置し、会計監査、業務監査を実施するとともに、社長、監査役会への報告を行う体制をとっています。当社の監査役会は、2名の専門的知見を有する社外監査役を選任することにより透明性を高め、経営に対する監視・監督機能を果たしています。

また、監査役会は独立性を維持しながら、監査の効果をより高めるために会計監査人と定期的に会合を持ち、監査方針や会計制度他の変化点を捉えた重点項目についての確認を行っています。さらに、監査結果についても、積極的な意見交換を行い経営監視機能の強化を行っています。

会計監査

会計監査人については、外部監査法人を選任し、会社法および金融商品取引法に基づく監査について監査契約をしています。

また、会計監査にかかる補助者は、公認会計士3名、その他12名です。

指名委員会

取締役の指名に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、指名委員会を設置しています。取締役社長と社外取締役の3名以上で構成されます。

指名委員会は、「取締役社長及び取締役に求められる職責・資質など指名方針に関する事項」「取締役社長及び取締役の選解任に関する事項」などについて審議し、取締役会に対して答申を行います。

執行役員(委任型)

当社は意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、2024年6月26日より委任型執行役員制度を導入し、取締役会機能を強化しました。執行役員の選解任は指名委員会の審議を経て取締役会が決定し、任期は1年間となります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役および社外監査役には、取締役会、監査役会を通じて業務内容を十分に把握してもらうよう努めています。また、社外監査役においては、必要に応じて常勤監査役が社外監査役に直接連絡をとり、情報の伝達、資料の提供等を行っています。

コーポレート・ガバナンス

基本理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。

コーポレート・ガバナンス

●役員報酬

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、次の方針を定めています。

1）取締役の職務遂行意欲を高める報酬制度

2）経営成績に連動した報酬制度

3）取締役の役割、職責にふさわしい報酬制度

これらの方針に基づき、取締役の報酬体系については、基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成しています。取締役会は取締役報酬については、客観性と妥当性を高めることを目的に、報酬委員会に委任しています。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役社長と、取締役社長が指名する取締役で構成され、社外取締役が過半数を占める任意の決定機関です。報酬委員会は、株式報酬を除き株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、規定に基づき取締役の各人別の月額報酬、賞与の金額を定めます。

報酬体系

・基本報酬

月額報酬に関しては、報酬委員会での協議により、各人別の支給額を決定しています。

・短期業績連動報酬

単年度業績に連動した賞与に関しては、報酬委員会での協議により、各取締役の業績への貢献度合いを勘案し、各人別の支給額を決定しています。

・中長期業績連動報酬

事業年度ごとの経営指標達成度に応じて付与されるポイント数の累積値により、自社株式等を支給しています。

なお、監査役の報酬体系は、基本報酬のみとしています。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるために取締役会の実効性評価に関するアンケートを実施し、結果については、集計・分析のうえ、結果の概要及び改善の方向性を役員に報告しております。

直近に実施した実効性評価に関するアンケートの結果、取締役会全体の実効性に問題はないと評価しております。

内部統制活動

東プレグループ基本理念および行動指針等に基づき、「違反しない社風」「違反しない仕組み」を構築するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適正かつ効率的な業務遂行に努めています。

内部統制委員会の役割

会社法により経営者は法令違反・損失を未然に防止する内部統制システムを構築する義務が明確にされました。各グループ会社の代表者を含む内部統制委員会は、「基本理念」に基づいて、東プレグループの目指す方向を誰もが分かるように、各自が念頭におく「行動指針」等を設定しています。行動指針を具体化し、業務を効率的に推進できるよう、規定、マニュアル等を整備しています。

内部統制システム

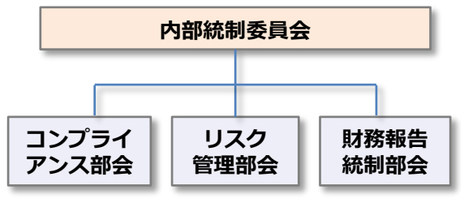
「内部統制システム」とは

・業務の有効性および効率性
・財務報告の信頼性
・事業活動にかかわる法令等の順守

これらを確保する為に、業務に組込まれ、全員により遂行されるプロセスが、内部統制システムです。業務を効率的に推進し、法令を順守するために、「違反しない社風」「違反しない仕組み」「正しい経理書類を作成する仕組み」を作り、絶えず現状を評価して修正して行くという活動です。

当社は、この内部統制システムを整備・推進するために、内部統制委員会を設け、次の三つの部会を設置しました。

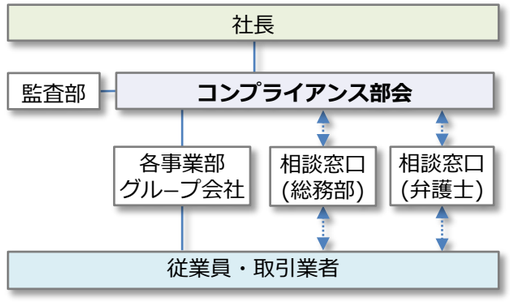
内部統制システム体系



コンプライアンス部会

当社グループ全体のコンプライアンス経営強化のため、コンプライアンス部会を開催し、役員・従業員のコンプライアンス意識のさらなる浸透を図っています。

コンプライアンス体制



●コンプライアンス教育

定期的に開催される階層別教育を通じて、コンプライアンスに関する教育、啓発を実施しています。全社員向けに「東プレコンプラ通信」を発行して、コンプライアンスへの関心と知識を高める取り組みを行っています。また、「東プレ契約通信」では、契約時の注意点などを知らしめる取り組みを行っています。

●内部通報制度の設置

当社グループ各社を対象とした内部通報制度および相談窓口(社内窓口および弁護士事務所)を設置しています。内部通報規則を設け、贈収賄や入札談合等の法令・規程違反などに対する通報を受けた場合、調査が実施され、是正措置及び再発防止措置を講じるとともに、通報者の匿名性保持と保護を規則に従って実施します。また、従業員への内部通報制度の周知と利用環境の整備に努めています。

内部統制活動

東プレグループ基本理念および行動指針等に基づき、「違反しない社風」「違反しない仕組み」を構築するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適正かつ効率的な業務遂行に努めています。

コンプライアンス部会

●腐敗防止の取り組み

当社グループは、「基本理念」「行動指針」等を制定し、政治献金や慈善活動等による贈収賄、利益相反、インサイダー取引、マネーロンダリング、司法妨害、反社会的勢力との接触等の包括的な腐敗防止に努めています。すべての従業員に認識・順守してもらうため、eラーニングやDVDによる研修のほか、定期的に配布する社内通信にて、業務に関連する法令やコンプライアンス啓発に関する情報を掲載し、腐敗防止の徹底を図っています。

東プレグループ腐敗防止方針

1、事業活動を行う上で全ての利害関係者と公正で健全な関係を保つ事を目的として、 腐敗防止に努め、腐敗の予防措置となる行動内容を行動指針や社内規程に定めます。

2、すべての社員は、業務遂行にあたり腐敗防止を意識し、その推進に努めるとともに、 関連する法令を遵守し、ルールに従って行動します。

3、社員の行動に違反となる行為があった場合には、速やかに対処・是正するとともに、 必要に応じ行動指針や社内規程内容を修正し、再発防止に努めます。

●個人情報保護への取り組み

人権尊重の観点から、個人情報が慎重に取り扱われるべきものであると考え、当社グループが保有する個人情報の適正な取り扱いの確保に努めています。

東プレグループ 個人情報保護方針
（プライバシー・ポリシー）

東プレ株式会社（以下「当社」といいます）は、個人情報の重要性を認識し、これを適切に取り扱うことを社会的責務と考え、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。

1．法令等の遵守
当社は、個人情報の取扱いにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」および関連諸法令、ガイドライン等を遵守します。

2．個人情報の収集・利用
当社は、本人から同意を得た上で個人情報を収集し、後述の利用目的*の範囲内で利用します。

3．個人情報の第三者提供
当社は、あらかじめ同意を得た場合、業務を委託する場合、および正当な理由のある場合以外は、個人情報を第三者に提供しません。

4．個人情報の共同利用
当社は、当社グループ企業内で個人情報を共同利用する場合は、あらかじめ共同利用の内容を開示し、同意を得た上で収集します。

5．安全管理措置
当社は、個人情報の正確性を保つとともに、個人情報の紛失、改ざん、漏洩、不正アクセス等を防ぐため、適切な情報セキュリティ対策を講じます。

6．個人情報保護体制の継続的改善
当社は、個人情報保護のため、必要な体制の整備を行い、個人情報の適切な取扱いについての従業員への教育を実施するとともに、継続的に改善します。

7．個人情報の開示等の手続き
個人情報に関する内容の照会、開示、訂正等は、当社の個人情報保護相談窓口が担当します。

*利用目的

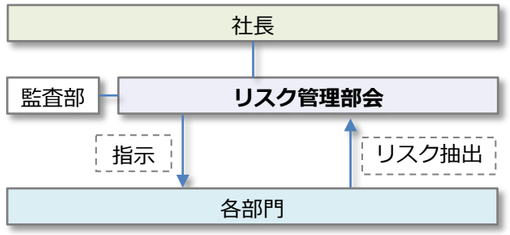
(1) 広報IRその他のお客様相談窓口をご利用の方に関する個人情報
・当社広報IR資料等の提供
・当社広報IRイベント（説明会等）への案内および連絡
・ご相談、ご連絡等の内容の検討、調査および対応
・製品の製造者、輸入者、販売者等への連絡・提供
・官公庁、参加団体への届出・報告
(2) 取引先等および当社製品ご使用先の方に関する個人情報
・取引に関する折衝、連絡、相談、決済および対応
・取引先との契約上の責任の履行
・製品・サービスの改善、開発
・製品・サービスに関する有用な情報の提供
・官公庁、参加団体への届出・報告
(3) 株主の方に関する個人情報
・会社法に基づく義務の履行および株主権利の行使への対応
・株主との関係を円滑にするための各種方策の実施
・各種法令に基づく所定の基準による株主データ作成等の株主管理
(4) 採用応募者の方に関する個人情報
・当社の会社情報、採用情報、採否その他情報の提供および連絡
・採否の決定および採用戦略立案
(5) 役員、従業員、従業員のご家族、退職者に関する個人情報
・勤怠管理、給与の支払、人員配置、評価、能力開発、福利厚生、安全衛生等の労務管理および関係法令に定められた義務の履行
・労働組合、健康保険組合、役員持株会、従業員持株会、子会社および関係会社への連絡・提供
・社内外向け広報出版物およびウェブサイト等への掲載
・社内報等配付物の送付、非常時の連絡
・OB・OG会等親睦活動における連絡
・官公庁、参加団体への届出・報告

※当社は、上述の利用目的について、適宜見直しを行い法令の定める範囲で利用目的の変更を行うことがあります。

リスク管理部会

リスク管理部会を開催し、自然災害リスクや事故災害リスク、海外各拠点におけるリスクなどの調査を行い、その管理体制の見直しを行っています。
当社グループ各社において各部門ごとの想定されるリスクの再抽出と再評価を行い、その対策を策定しています。

リスク管理体制



●リスク特定のプロセス

当社グループ各社の各部門において、年1回、サステナビリティのリスクを含む企業リスクの再評価を実施して、対策を策定しています。

新たに策定が必要と判断される新しいリスクや、見直しが必要と判断される既存リスクに関しては、リスク再評価のタイミングに限らず各部門で検討され対処を行い、この結果は、リスク再評価の際に反映されます。リスクは「影響額の大きさ」と「発生頻度」の２点から影響度を評価し、リスクマップにまとめ、優先して取り組むべきリスクを選定し、リスクの回避や軽減のために対策項目を定め実施しています。

内部統制活動

東プレグループ基本理念および行動指針等に基づき、「違反しない社風」「違反しない仕組み」を構築するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適正かつ効率的な業務遂行に努めています。

リスク管理部会

●BCPへの対応

当社グループは、「会社に特に大きな影響を与える重大リスク」に対して「人命の保護・救助」「生産およびサービスの回復・維持継続」を最優先事項としたBCPを策定し、緊急事態への対応に向けて取り組んでいます。

各部門の重大リスクに関しては「想定リスクの防止及び対策表」を作成して対策に努めています。全拠点に関わるリスクに関しては、必要に応じてリスク管理部会から各拠点へBCPの取り組み依頼を行い、BCPの充実を図っています。2022年度は「地震編」「感染症編」の基本内容の策定を行いました。

気候関連リスクに関しては、各拠点の地域的・地理的条件から必要に応じてリスク管理部会からBCPの取り組みを依頼し、各拠点でのリスク管理と関連付けて管理していきます。

東プレグループBCP方針

<基本的な考え方>
経営危機が発生したときは、取引先をはじめ社会への影響を最小限に抑え、事業継続や早期復旧を 目指し、社長以下全社員が一丸となって迅速かつ冷静に行動します。
また、次の事項を優先し対応します。

1，人命の保護・救助・安全確保
- 従業員とその家族の命の安全を最優先に守ります。
- 可能な限り地域社会と協調・連携し被災地の早期復旧を行います。

2、生産および役務（サービス）の回復・維持継続
- 会社施設の保全、業務活動の早期回復を図り、速やかに事業を再開します。
- 取引先への影響を最小限になるように努め、必要な情報を取引先へ迅速に連絡します。

●情報セキュリティ管理体制

当社グループは、事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するため東プレグループ情報セキュリティ方針を定め、情報セキュリティ体制を構築し、継続的なセキュリティ強化に努めています。

・組織的安全管理措置

当社グループは個人情報保護に関する法令及びガイドライン等を遵守するとともに、実施するあらゆる事業を通じて特定個人情報の保護に努めています。個人情報を取り扱う部署は責任者を置き、管理･監督を行うと共に、個人情報の取扱いに関する教育･研修を行っています。なお、2023年度は国内グループで1,347名が情報セキュリティ教育を受講しました。

・技術的安全管理措置

社内ネットワークに接続できるパソコンの管理や、不正侵入防止システムの導入、メール送受信記録、パソコンごとの外部媒体含むアクセス記録・操作記録等を実施し、情報セキュリティ強化に努めています。

・物理的安全管理措置

サーバ室への入室できる従業員を限定し、電子施錠化による入室の記録管理することで、情報漏洩の防止に努めています。

・人的安全管理措置

情報漏洩の防止を図るため、情報セキュリティ方針やルールの周知、情報管理・漏洩防止に関する教育を行い、情報セキュリティへの意識向上に努めています。

・情報セキュリティ・インシデント対応

情報漏洩や不正アクセス、ウィルス感染等の情報セキュリティに関するインシデントが発生した場合に、被害の軽減や再発防止を図るための体制を整備しています。

●情報セキュリティ訓練

当社グループは、情報セキュリティ強化の一環でサイバー攻撃を想定した「標的型攻撃メール訓練」を毎年実施しています。2023年度は2023年11月から2024年1月にかけて、ランダムにサンプリングした500名を対象に実施しました。更に、この間にメールのURLを開封してしまった人を対象に2024年2月に再度訓練を実施し、再徹底を図りました。

当社グループは今後も情報セキュリティ強化に向けて、情報セキュリティ教育に取り組んでいきます。

東プレグループ情報セキュリティ方針

<基本的な考え方>
事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するための情報セキュリティ体制を構築・改善することに努めます。

1，情報セキュリティ対策
情報セキュリティに関するリスクを理解し、適切な技術的・物理的・人的対策を講じ、情報資産への不正な侵入・漏洩・改ざん・紛失等が発生しないよう、管理・保管を行います。

2、法令遵守と社内ルールの整備
情報セキュリティに関する社内規程を整備し、法令や契約上のセキュリティ義務を遵守します。これらに対する違反や情報漏洩行為等に対しては、予防・是正を行います。

3、情報セキュリティ教育の実施
東プレグループで働く職員に対して、情報セキュリティに関する定期的な教育を実施し、情報セキュリティの重要性を認識させるとともに、情報資産の適正な利用を行うように 周知徹底を図ります。

4、情報セキュリティ事件、事故への対応
情報セキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を究明し被害を最小限に止め、 再発防止に努めます。また、情報漏洩事例などのリスク情報を東プレグループ内で共有し、セキュリティルールに反映します。

財務報告統制部会

財務報告統制部会を開催し、当社グループ全体の資産管理と会計について定期的な評価を行い、財務の適正を確保しています。

当社グループ全体の経理・会計・原価・財務に関する業務の正確性・統一性の確保を図るため、経理部門グローバル研修会を開催しています。

知的財産活動

知的財産を創造し、権利の取得と有効的な活用に取り組んでいます。

知的財産活動

●基本的な考え方

当社グループは、国内外の知的財産の創造とその権利の取得を推進し事業において有効活用するとともに、特許係争等のリスク回避を行い、開発力向上と営業力強化に貢献する活動を行っています。

●事業に貢献する活動

開発部門・技術部門など、知的財産に関わりのある部門の会議体に知的財産部門が定期的に参加し、事業を優位に進めるための発明発掘活動や出願戦略などを議論し、事業活動と連動した知的財産活動を行っています。

また、早い段階で有効な特許を創出するために、特許情報を数値化してビジュアル化・見える化したパテントマップを用いて特定分野の出願状況や開発の方向性を知り、特許戦略に役立てています。事業と関連した特許は定期的にリストアップし、関連部署とその情報を共有して知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）の出願やその有効活用を検討しています。

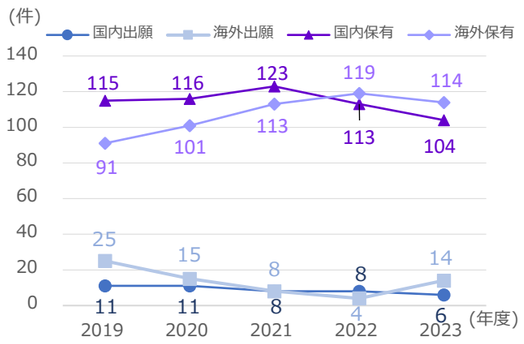
●知的財産に関する人材育成

企業活動において知的財産権の知識が必要な場面は非常に多く，コンプライアンス教育の一環としての教育や、開発部門・技術部門に対しての知的財産に対する基本知識や出願意識を高めるための教育を実施しています。

知的財産部門に対しては、外部機関よる人材育成、知的財産創出支援や知的財産戦略の立案などの専門性を高める為、それぞれの段階に応じた人材育成に努めています。

また、発明者に対する発明意欲の向上を図るため、将来出願等に値する発明等に対する奨励として、発明等の出願・登録・実績に応じて発明者に報奨金を支払う社員発明報奨制度も充実させています。

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数



株主・投資家への責任

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

情報開示とその対話への考え

当社の会社情報は、情報取扱責任部署である総務部に集約され、総務部において情報開示の必要性を判断しております。その際には、東京証券取引所の適時開示規則に準ずることはもとより、当社を取巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を構築・維持するとの観点からも開示の是非を判断しております。

1. 決定事項及び決算に関する情報

当社は取締役会において会社の重要事実に係る協議を行うこととしており、決定された事項は取締役会の事務局となる秘書室を経由して直ちに、総務部（情報取扱責任部署）に伝達されます。又、決算に関する情報は、経理部より総務部に伝達されます。

2. 発生事実に関する情報

各事業部より総務部に伝達されます。

3. 子会社の開示体制の強化

当社子会社に係る会社情報の適時開示につきましては、各子会社に対して重要事項に関する適時開示規則の理解を促進するために再度説明すると共に、当社が情報収集に積極的に関与しております。

株主総会

当社では、毎年6月に定時株主総会を実施しています。株主総会は株主の皆様との貴重な対話の場であると考え、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化のための取り組みを行っています。主な取り組みの例は、下記の通りです。

・集中日を回避した株主総会の設定
・電磁的方法による議決権の行使
・招集通知（要約）の英文での提供

株主総会
https://www.topre.co.jp/ir/meeting.html

株主・投資家との対話

●個人投資家との関わり

個人投資家の皆様へ当社を知っていただくために、取り組みを行っています。
株主の皆様には当社への理解を深めていただけますように、株主通信を年に2回発行しています。株主通信は当社ホームページよりご覧いただけます。

●機関投資家との関わり

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回開催し、業績概要、事業報告、今後の展望等につき説明を行っています。また、年間を通して個別面談、電話会議なども行い、機関投資家様に当社の理解を進めていただく取り組みに努めています。


決算説明会

●ウェブサイトによる情報開示

当社ホームページでは、決算情報、リリースなど最新の情報を掲載した株主・投資家向け専用サイトを設けています。四半期ごとの決算説明資料をはじめ、株主通信などの資料を開示し、当社に対する理解促進を図ることを目的として活動をしています。

●株主還元

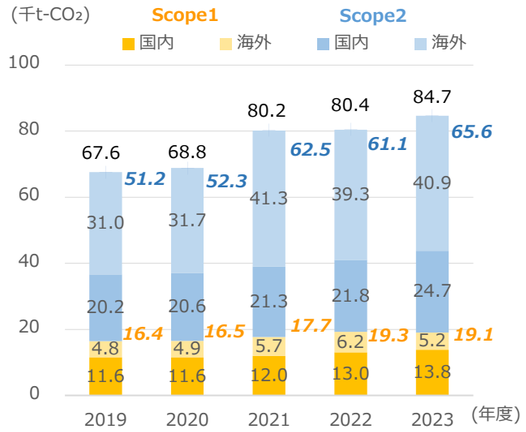
利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した設備投資、研究開発投資など今後の事業展開への備え及び経営体質の強化などに投資していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

ESG データ

環　境

温室効果ガス排出量 [Scope1+2](グローバル)

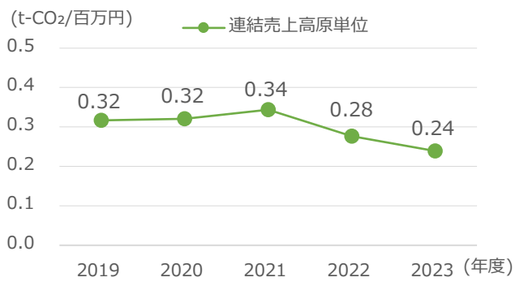


※:2023年度から非エネルギー起源の温室効果ガスを算出し、0.2千t-CO_2をScope1に計上しました。

非エネルギー起源温室効果ガス内訳(グローバル)

		単位	2023年度
内訳	炭酸ガス	t-CO_2	137
	フロンガス	t-CO_2	28
	CH_4	t-CO_2	7
	N_2O	t-CO_2	44
非エネルギー起源温室効果ガス合計		t-CO_2	216

温室効果ガス売上高原単位(グローバル)



温室効果ガス排出量 [Scope3](グローバル)

(千t-CO_2)

Scope3_カテゴリ1~15	2021年度	2022年度	2023年度
合　計	3,394.3	3,382.6	3,895.8
1 購入した製品・サービス	1,779.6	1,885.0	2,257.8
2 資本財	68.0	59.0	70.8
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	12.0	12.2	13.2
4 輸送、配送（上流）	82.6	90.2	77.9
5 事業から出る廃棄物	2.3	1.8	2.1
6 出張	0.8	0.8	0.9
7 雇用者の通勤	5.8	5.7	6.5
8 リース資産（上流）	算定除外 ※1		
9 輸送、配送（下流）	算定除外 ※2		
10 販売した製品の加工	算定除外 ※3		
11 販売した製品の使用	1,412.9 ※4	1,295.4 ※4	1431.8 ※4
12 販売した製品の廃棄	14.0	14.0	16.1
13 リース資産（下流）	算定除外 ※5		
14 フランチャイズ	算定除外 ※6		
15 投資	16.4	18.5	18.2

※1:Scope1,2に計上している
※2、※3:合理的な算出ができない
※4:自社商品(自社設計商品)のみ算出
※5:資産の外部リースは行っていない
※6:フランチャイズ展開をしていない

《参照CO_2排出原単位》

Scope1	環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
Scope2	国内：環境省「電気事業者別排出係数一覧」 海外：現地政府公表係数、IGES List 等
Scope3	IDEA v2.3 及び 環境省「排出原単位データベース」

サプライチェーン排出量(グローバル)

(千t-CO_2)

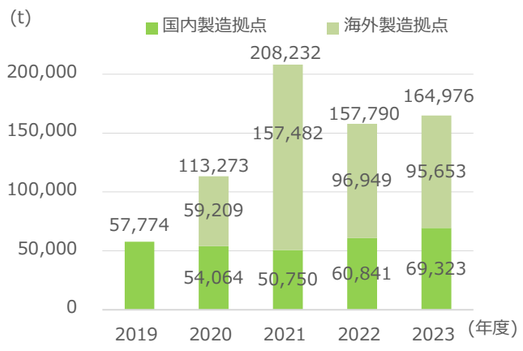
	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	17.7	19.3	19.1
Scope2	62.5	61.1	65.6
Scope3	3,394.3	3,382.6	3,895.8
合計	3,474.6	3,463.0	3,980.5

電力使用量(グローバル)

(MWh)

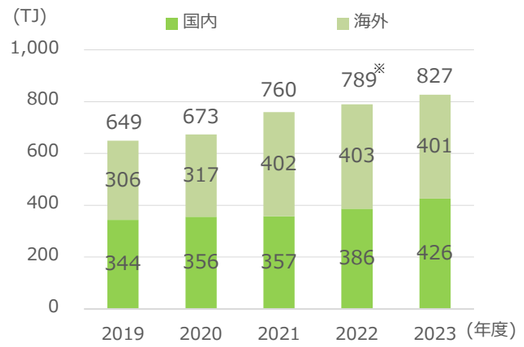
	2021年度	2022年度	2023年度
使用電力合計	128,671	129,937	143,836
非再エネ	128,671	129,678	139,980
再エネ (自家発電)	0	113	2,468
再エネ (PPA)	0	146	1,220
再エネ 電力切替	0	0	97
非化石証書	0	0	70
再エネ比率	0%	0.2%	2.7%

廃棄物排出量[有価物含む](グローバル)



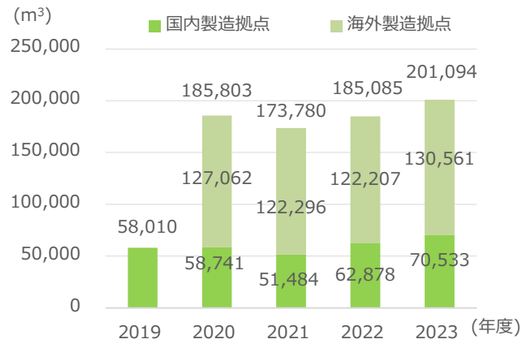
※海外拠点は2020年度より

エネルギー消費量(グローバル)



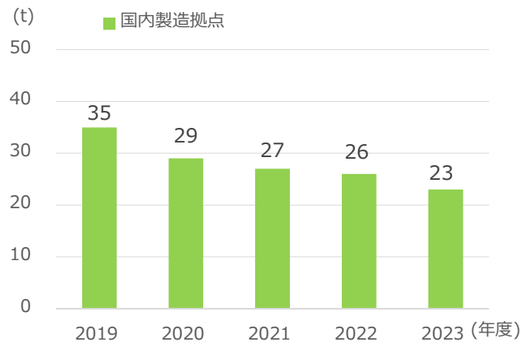
※過去のデータに誤りがあり、修正しました

取水量(グローバル)



※海外拠点は2020年度より

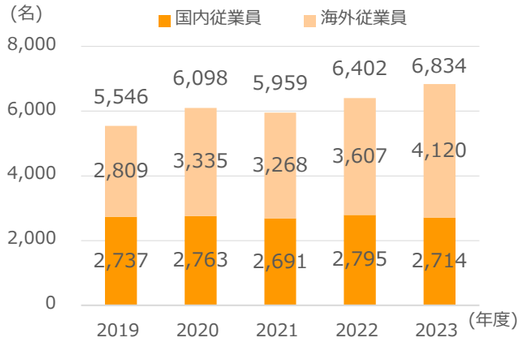
PRTR制度対象物質取扱量(国内)



ESG データ

人　材

従業員数(グローバル)

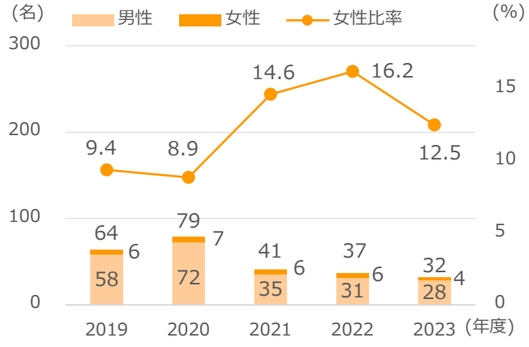


女性従業員及び女性管理職比率(グローバル)

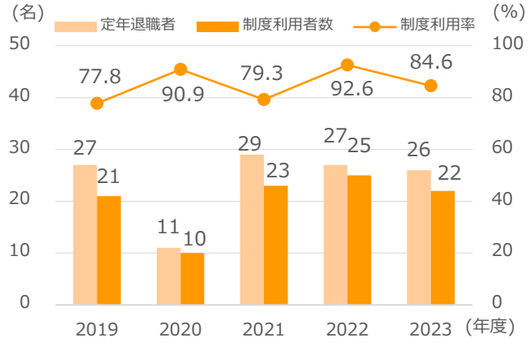
			2023年度
連結従業員	女性	名	571※
	女性比率	%	12.5※
国内従業員	女性	名	112
	女性比率	%	3.9
海外従業員	女性	名	459※
	女性比率	%	27.1※
連結管理職	女性	名	38※
	女性比率	%	8.5※

※アメリカ拠点は除外(男女平等の観点から性別未把握のため)

新卒採用者数と女性比率(単体)



再雇用制度利用者数と再雇用制度利用率(単体)



従業員数(単体)

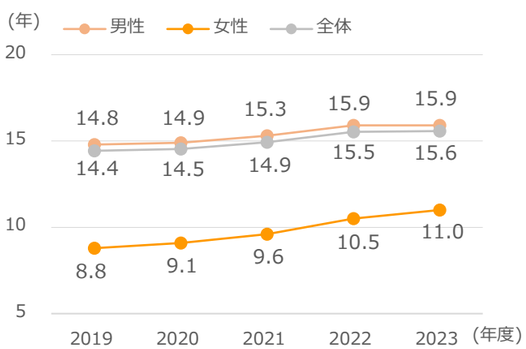
準社員・契約社員等(単体)

自己都合離職者数と自己都合離職率(単体)

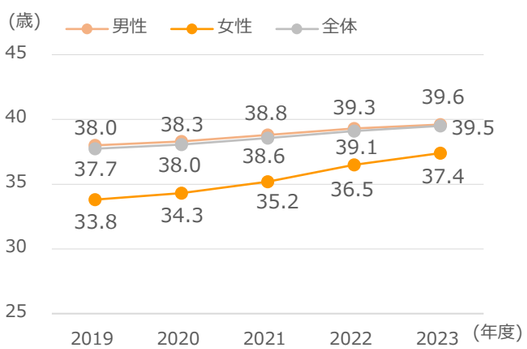
障がい者雇用者数と雇用率(単体)

※厚生労働省の「障害者雇用率制度」に準じた値です。

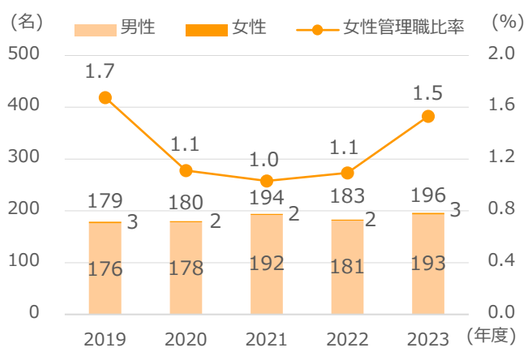
平均勤続年数(単体)



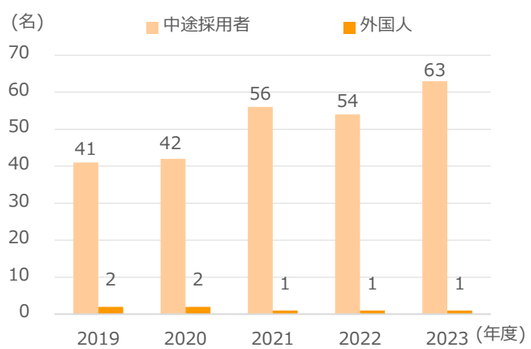
平均年齢(単体)



管理職数および女性管理職比率(単体)



中途採用者・外国人管理職数(単体)

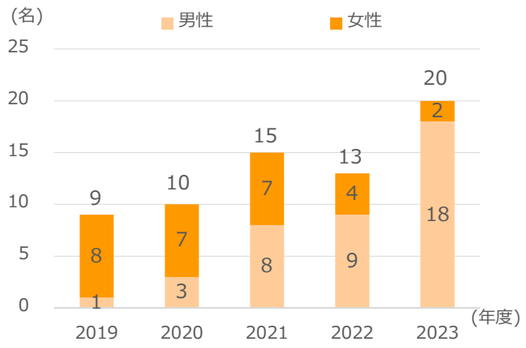


※2021年度の男性採用者数を訂正しました。

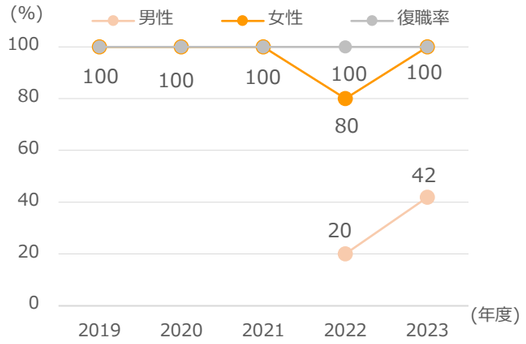
ESG データ

人　材

育児休業取得者数(単体)

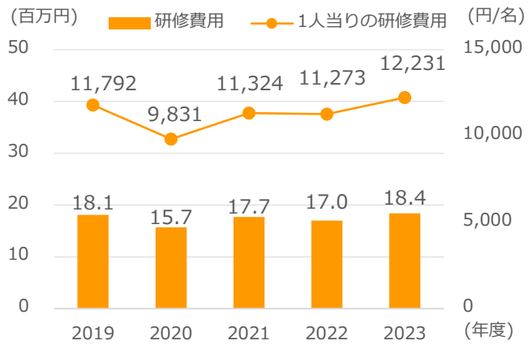


育児休業取得率および復職率(単体)

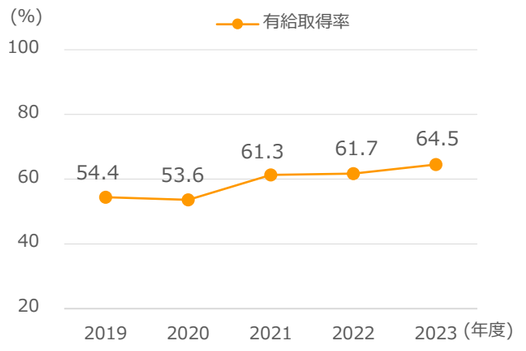


※男性取得率は2022年度より

研修費用(単体)



有給休暇取得率(単体)



正社員一人当たりの年間総実労働時間(単体)

(h/年)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2,224	2,098	2,098	2,099	2,176

全従業員に占める労働組合員数の割合(単体)

(%)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
90.4	90.4	89.8	88.8	91.5

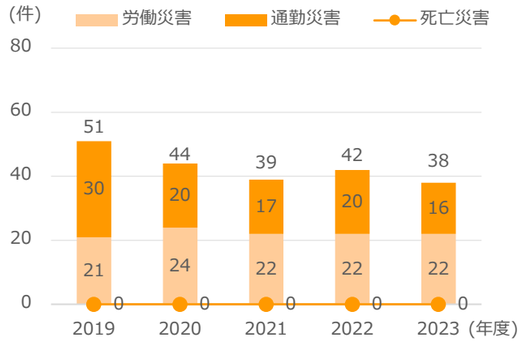
男女の賃金差異

(%)

		2022年度	2023年度
東プレ	全労働者	64.3	65.0
	正社員	76.8	77.9
	契約社員等	46.5	40.0
東プレ九州	全労働者	69.6	52.5
	正社員	76.6	79.7
	契約社員等	74.7	11.4
東プレ東海	全労働者	73.5	77.8
	正社員	74.7	77.9
	契約社員等	62.8	43.5

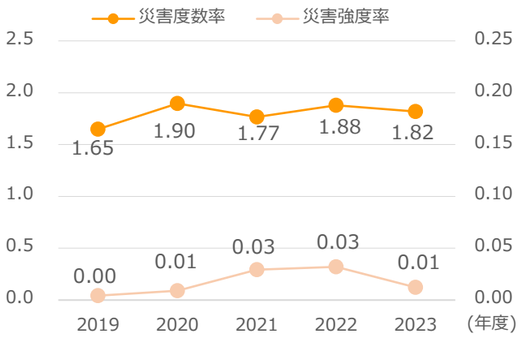
安全・健康

労働災害件数(国内)



※各年の値は1月1日～12月31日の発生件数です。
※発生件数を一部修正しました。
(非製造部門追加、カウント誤り訂正)

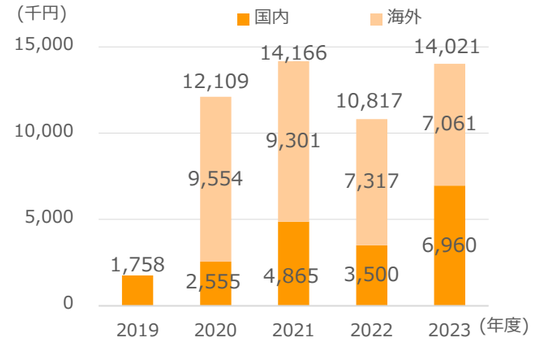
労働災害率(国内)



※各年の値は1月1日～12月31日の発生件数です。
※非製造部門も含みます。

社会貢献活動

社会貢献活動費(グローバル)



※海外拠点は2020年度より

知的財産活動

特許・実用新案・意匠出願件数および保有件数

